

大石田町人口ビジョン

【令和2年度改訂版】

令和3年3月
山形県大石田町

目次

第1章 大石田町人口ビジョン	1
1. 大石田町人口ビジョンについて.....	1
(1) 人口ビジョン策定の目的.....	1
(2) 対象期間と推計ベース.....	1
(3) 将来人口の推計について.....	1
2. 人口ビジョンの概要について.....	2
第2章 人口と地域の現状	3
1. これまでの大石田町の総人口等の推移について.....	3
(1) 年齢3階層別人口の推移.....	3
(2) 人口構成の変遷.....	5
(3) 自然増減・社会増減の推移.....	6
2. 人口動態について.....	9
(1) 子ども女性比の推移.....	9
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較.....	11
(3) 年齢層別純社会移動数の推移.....	14
(4) 県内外別に見た人口移動の最近の状況.....	16
3. 地区別人口と世帯数について.....	19
(1) 地区別に見た性・年齢別人口構成.....	19
(2) 世帯数の推移.....	23
4. 大石田町の地域経済の特性.....	24
(1) 大石田町の産業の現状.....	24
(2) 就業人口の状態.....	26
(3) 町財政の状況.....	29
(4) 総務省「地域の産業・雇用創造チャート」に見る大石田町の産業.....	31
(5) 大石田町の産業の特性から見た将来見通し.....	34
5. 大石田町のこれまでの人口推移から見た課題.....	35
第3章 大石田町の将来人口	37
1. 将来人口推計.....	37
(1) 推計の前提と推計結果.....	37
(2) 子ども女性比の将来推計.....	38
(3) 男性の年齢別純移動率の推計.....	39
(4) 女性の年齢別純移動率の推計.....	40

(5) 試算ケース.....	41
①ケース1 社人研推計.....	41
②ケース2 合計特殊出生率=2040年に2.07で社会移動あり.....	42
③ケース3 合計特殊出生率=2040年に2.07で社会移動なし.....	43
④ケース4 合計特殊出生率=2040年に1.7で社会移動あり.....	44
⑤ケース5 合計特殊出生率=2040年に1.7で2030年社会移動均衡.....	45
⑥ケース6 合計特殊出生率=2040年に1.58で社会移動あり.....	46
⑦ケース7 合計特殊出生率=2020年に1.58で2030年社会移動均衡.....	47
(6) 試算結果のまとめ.....	48
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響.....	51
(8) 人口減少段階の分析.....	52
2. 地域に与える影響について.....	53

第4章 人口の将来展望について..... 55

＜将来展望に関する現状認識について＞.....	55
■人口減少の克服を目指す取り組みの方向性.....	55
■人口の将来展望（目標人口）.....	56

第1章 大石田町人口ビジョン

1. 大石田町人口ビジョンについて

(1)人口ビジョン策定の目的

「大石田町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、大石田町の人口の現状を分析します。人口に関する地域住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「大石田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の検討材料を得るためのビジョンです。

(2)対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3)将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（令和元年3月推計）』を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものといたします。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

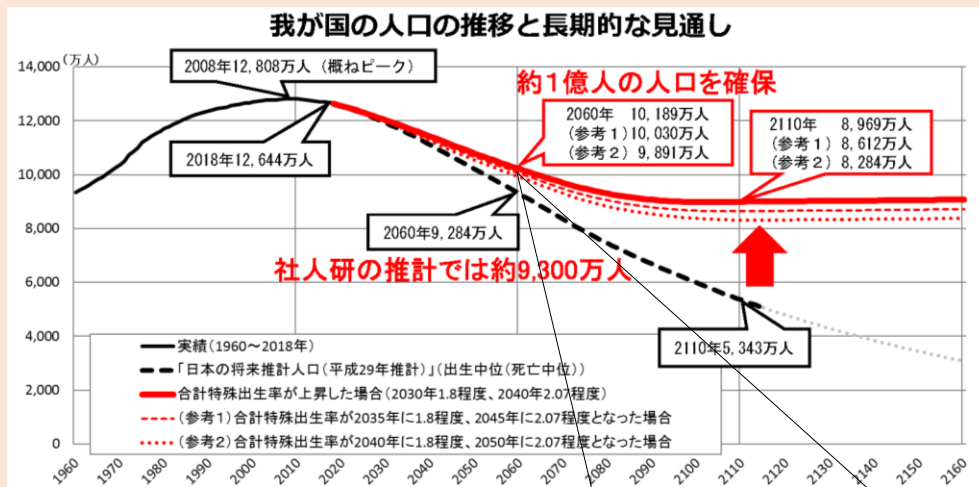
ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率です。ここで、対象集団が充分大きい（ex.3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

2. 人口ビジョンの概要について

- 平成20(2008)年に始まった人口減少のスピードは若干緩やかになりましたが、急速に進むことが推計されています。
- 人口減少による経済規模や生活水準の低下は、究極的には国の持続性すら危うくなる。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来に渡って活力ある日本社会を維持することを引き続き目指します。

国の令和元年改訂版「長期ビジョン」が示す中・長期展望の概要について

○国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少すると見通されています。



◇目指すべき将来の方向

○「活力ある日本社会」の維持のために

- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口を確保
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上

※若い世代の希望＝就労・結婚・子育ての希望の実現

※合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07が達成されると想定

●人口問題に対する基本認識(国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」令和元年改訂版より抜粋) 国民の認識の共有がこれからも重要

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいです。しかし、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなることが推察できます。

このため、2014年に人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期人口ビジョンを策定したところです。

その後、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、2014年当時に比べると人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況は変わっていません。国民の理解を得ながら、この困難な課題に、国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、今後も重要となっています。

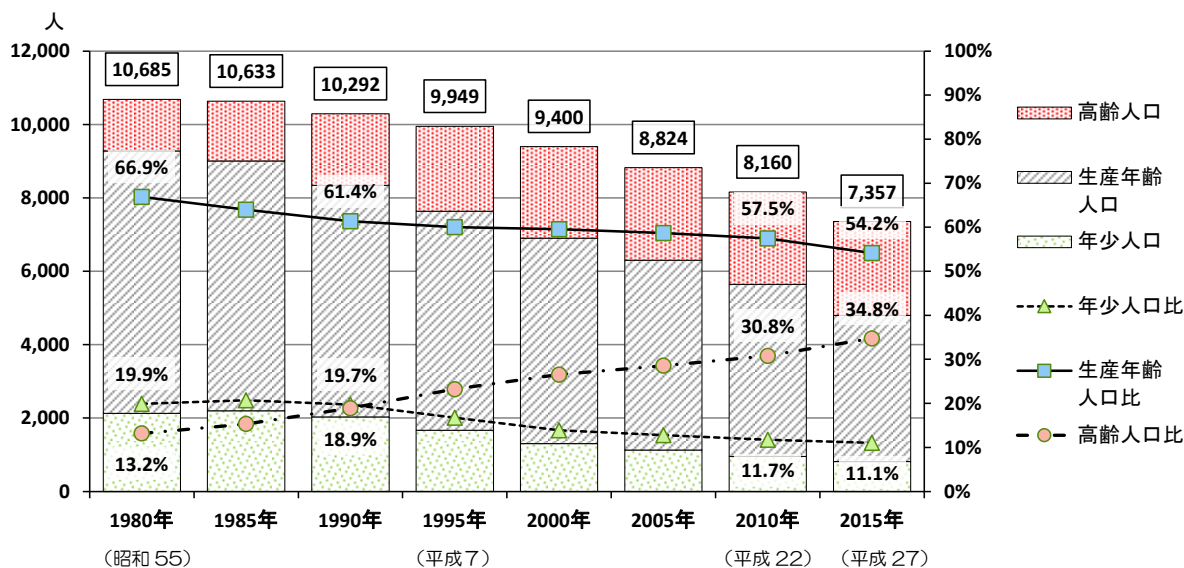
第2章 人口と地域の現状

1. これまでの大石田町の総人口等の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

本町の総人口は、1980年から2015年までの間、1万人から7千300人で推移してきました。総人口のピークは、全国は2005年、山形県は1990年に対して、1980年がピークとなっており、国や山形県全体よりも25～35年程度早く、人口減少が始まっています。年齢層の構成比を見ると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の66.9%から2015年の54.2%へ12.7ポイント低下、年少人口（0～14歳）は同じく19.9%から11.1%へ8.8ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は13.2%から34.8%へ21.6ポイント上昇となっています。このように、年齢構成の高齢化が続いてきており、2015年の高齢人口比34.8%は、全国平均の26.6%、山形県の30.8%を4～8.2ポイント程度上回る水準となっています。

■大石田町総人口と3階層別人口の推移（国勢調査）



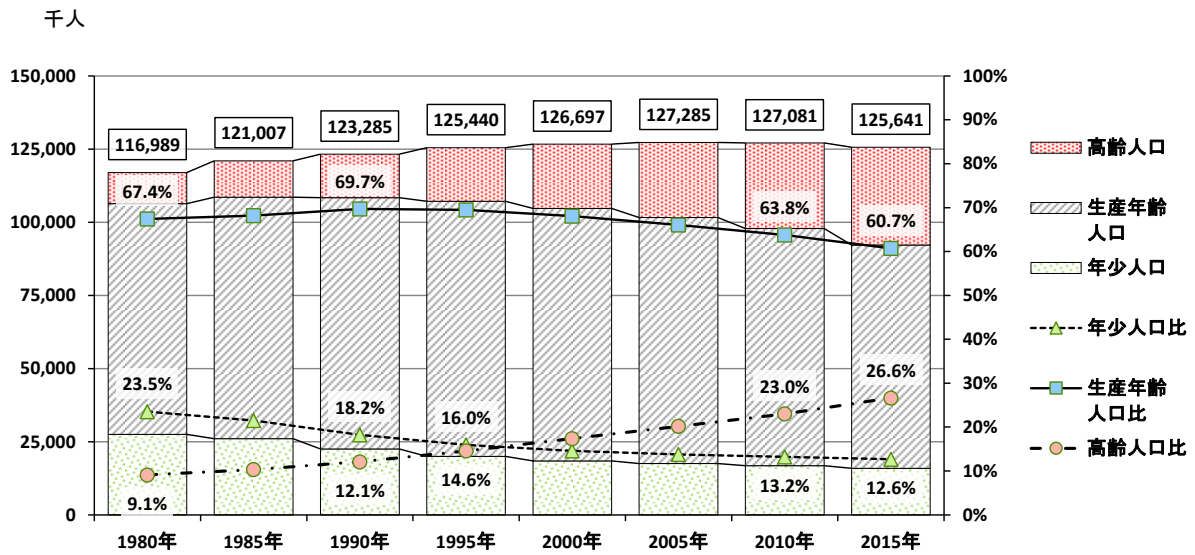
	人口(人)				構成比率(%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	10,685	2,127	7,148	1,410	19.9%	66.9%	13.2%
1985年	10,633	2,200	6,803	1,630	20.7%	64.0%	15.3%
1990年	10,292	2,028	6,316	1,948	19.7%	61.4%	18.9%
1995年	9,949	1,665	5,972	2,312	16.7%	60.0%	23.2%
2000年	9,400	1,306	5,598	2,496	13.9%	59.6%	26.6%
2005年	8,824	1,126	5,178	2,520	12.8%	58.7%	28.6%
2010年	8,160	956	4,691	2,513	11.7%	57.5%	30.8%
2015年	7,357	814	3,985	2,558	11.1%	54.2%	34.8%

(参考)これまでの全国と山形県の総人口

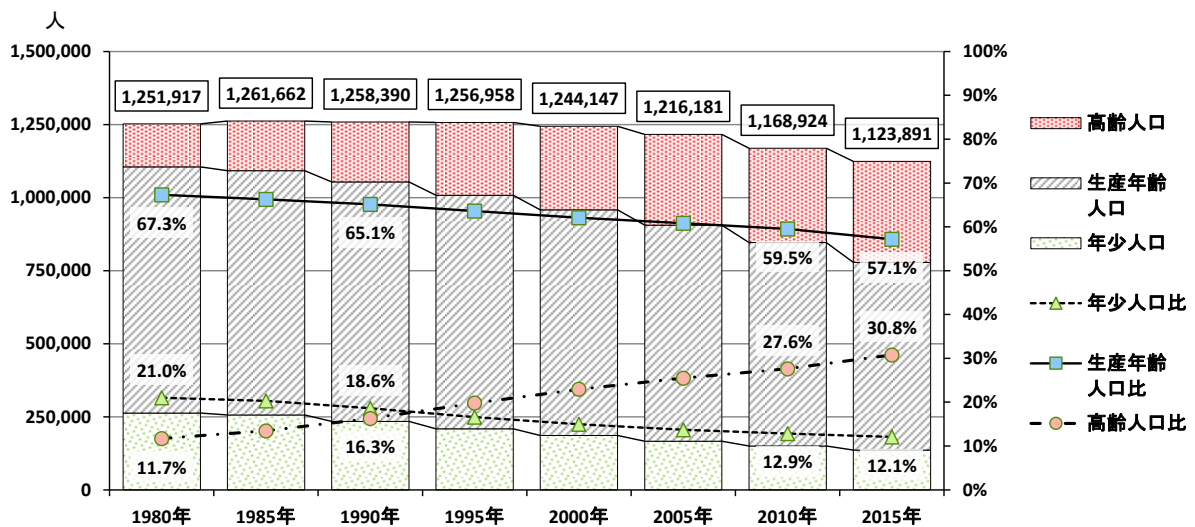
これまでの35年間の全国と山形県の総人口の推移を国勢調査結果から見ると、日本全体では2005年に総人口のピークを迎えています。一方、山形県は、日本全体より15年早く1990年に県人口のピークを迎えています。日本全体も山形県も年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2015年の年少人口比は全国で12.6%、山形県で12.1%、同じく生産年齢人口は全国で60.7%、山形県で57.1%、同じく高齢人口比は全国で26.6%、山形県で30.8%となっています。

これらの人口と比率は、本町の総人口と人口動向を分析する上で対比する指標となります。

■全国の総人口と3階層別人口の推移（千人）（国勢調査）



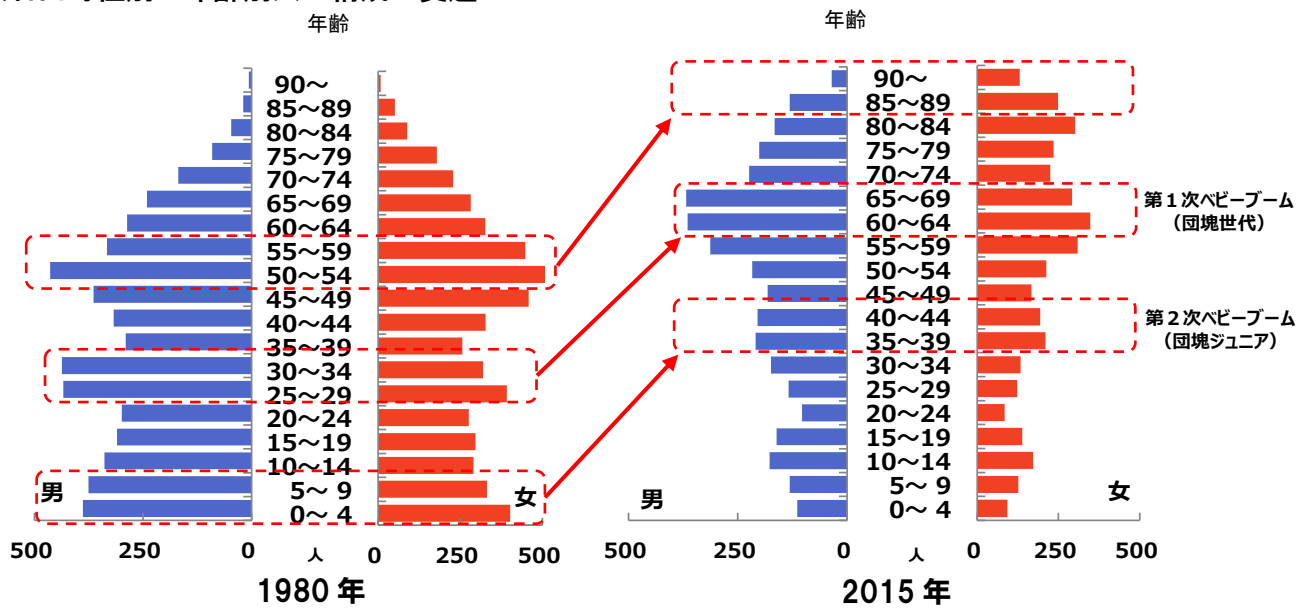
■山形県総人口と3階層別人口の推移（人）（国勢調査）



(2)人口構成の変遷

1980年以降の35年間における、本町の男女性別・年齢別人口構成の変遷は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が20～30歳代前半で、その子世代（団塊ジュニア）も0～9歳を中心に多くなっていることがわかります。団塊世代の親層60歳代前後の3層構造となっていたのがわかります。2015年には、団塊の世代が55～64歳となり、男女ともに人口が多い世代となっています。2015年の30年後2045年、45年後の2060年までに、どのように少子高齢化を克服し、活力ある社会・地域を目指すのかが問われています。

■大石田町性別・年齢別人口構成の変遷



■大石田町性別・年齢別人口構成の変遷（人）

	1980年 男性	1980年 女性	2015年 男性	2015年 女性
0～4	389	402	114	93
5～9	376	331	131	127
10～14	339	290	177	172
15～19	310	296	161	139
20～24	299	276	103	85
25～29	434	392	134	123
30～34	437	319	174	134
35～39	290	256	209	210
40～44	318	327	205	194
45～49	364	458	182	167
50～54	464	514	217	213
55～59	333	448	313	309
60～64	287	326	365	348
65～69	241	282	368	292
70～74	169	228	224	225
75～79	91	179	201	235
80～84	47	89	166	301
85～89	19	51	131	249
90～	6	8	35	131
総数	5,213	5,472	3,610	3,747

(3)自然増減・社会増減の推移

人口減少の要因は自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の2つです。この2つの推移についてみていきます。

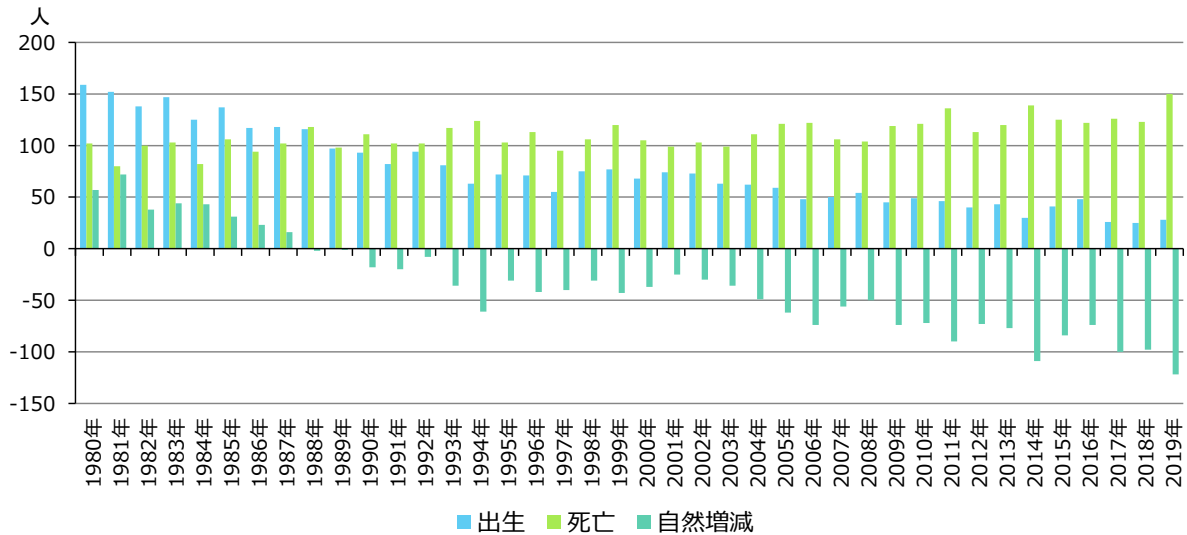
自然増減（出生・死亡）については、1990年以來、死亡数が上回っています。2010年以降の出生が年間40～50人から20人代での推移に対して、死亡は110～130人程度で増加の傾向が見られます。

社会増減（転入・転出）については、1980年以來、1992年のみ、転入が上回りましたが、ほぼ転出が上回っています。2010年以降の転入が120～140人程度です。転出は190～250人程度です。

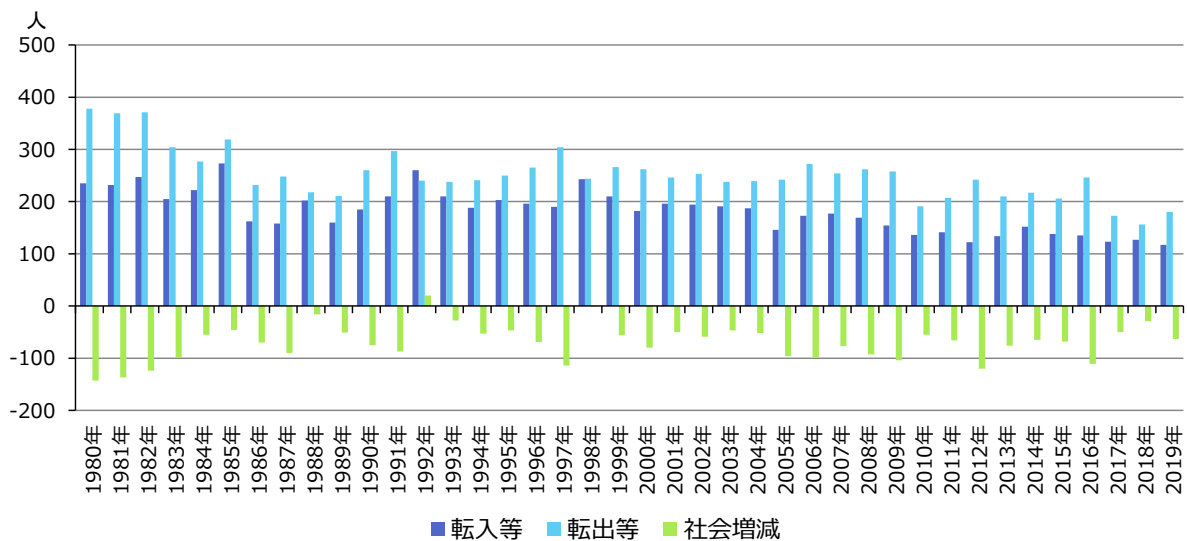
自然減少と転出超過により、人口が減少傾向で推移をしています。人口構成が高齢化していくことにより死亡数が高まり、結果、人口減少がより進んでいます。

大石田町 出生・死亡、転入・転出の推移（住民基本台帳）

■自然増減（出生・死亡）



■社会増減（転入・転出）

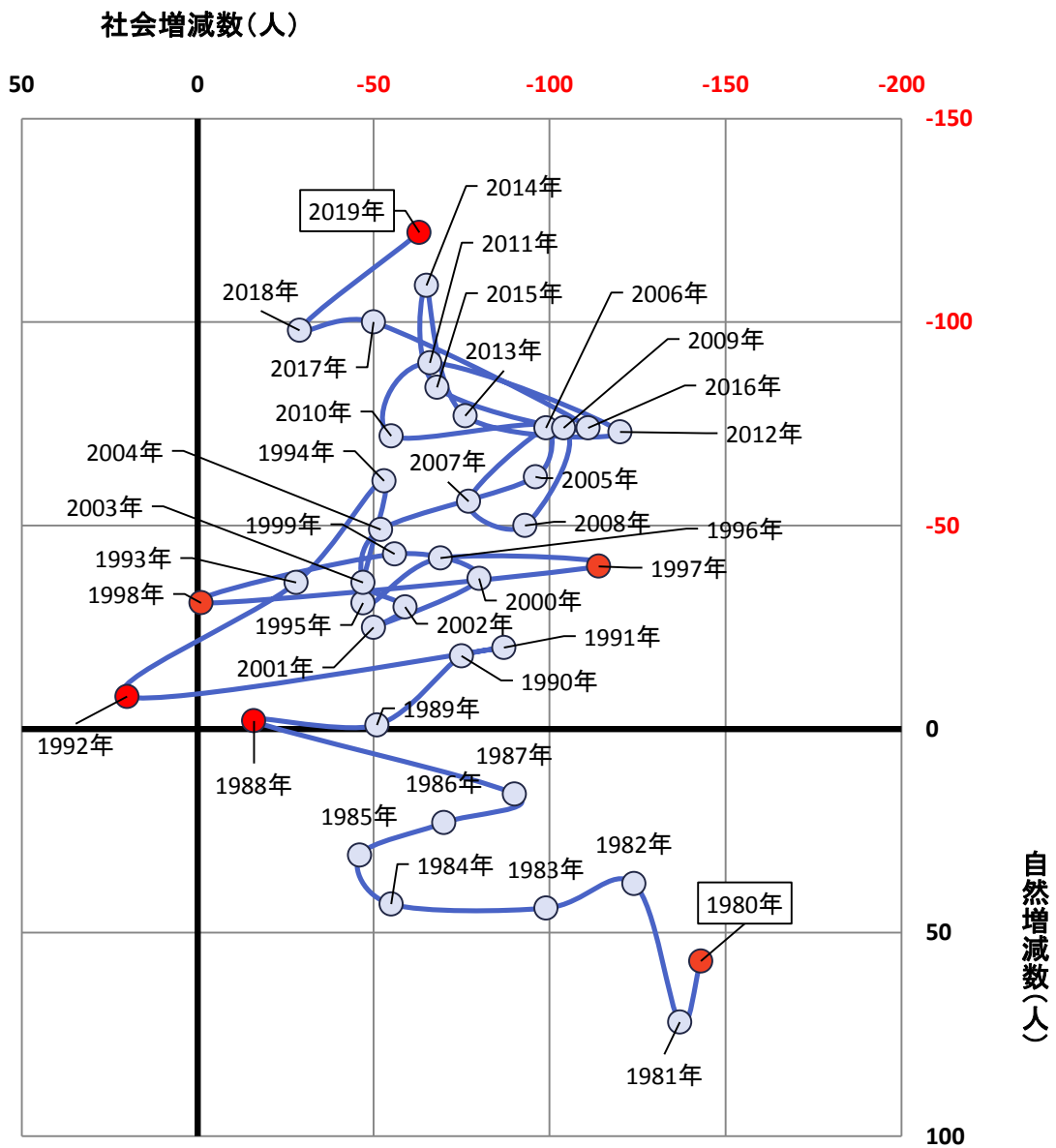


■大石田町 出生・死亡、転入・転出の推移

(人)

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
1980年	159	102	57	235	378	-143
1981年	152	80	72	232	369	-137
1982年	138	100	38	247	371	-124
1983年	147	103	44	205	304	-99
1984年	125	82	43	222	277	-55
1985年	137	106	31	273	319	-46
1986年	117	94	23	162	232	-70
1987年	118	102	16	158	248	-90
1988年	116	118	-2	202	218	-16
1989年	97	98	-1	160	211	-51
1990年	93	111	-18	185	260	-75
1991年	82	102	-20	210	297	-87
1992年	94	102	-8	260	240	20
1993年	81	117	-36	210	238	-28
1994年	63	124	-61	188	241	-53
1995年	72	103	-31	203	250	-47
1996年	71	113	-42	196	265	-69
1997年	55	95	-40	190	304	-114
1998年	75	106	-31	243	244	-1
1999年	77	120	-43	210	266	-56
2000年	68	105	-37	182	262	-80
2001年	74	99	-25	196	246	-50
2002年	73	103	-30	194	253	-59
2003年	63	99	-36	191	238	-47
2004年	62	111	-49	187	239	-52
2005年	59	121	-62	146	242	-96
2006年	48	122	-74	173	272	-99
2007年	50	106	-56	177	254	-77
2008年	54	104	-50	169	262	-93
2009年	45	119	-74	154	258	-104
2010年	49	121	-72	136	191	-55
2011年	46	136	-90	141	207	-66
2012年	40	113	-73	122	242	-120
2013年	43	120	-77	134	210	-76
2014年	30	139	-109	152	217	-65
2015年	41	125	-84	138	206	-68
2016年	48	122	-74	135	246	-111
2017年	26	126	-100	123	173	-50
2018年	25	123	-98	127	156	-29
2019年	28	150	-122	117	180	-63

■大石田町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（散布図）



2. 人口動態について

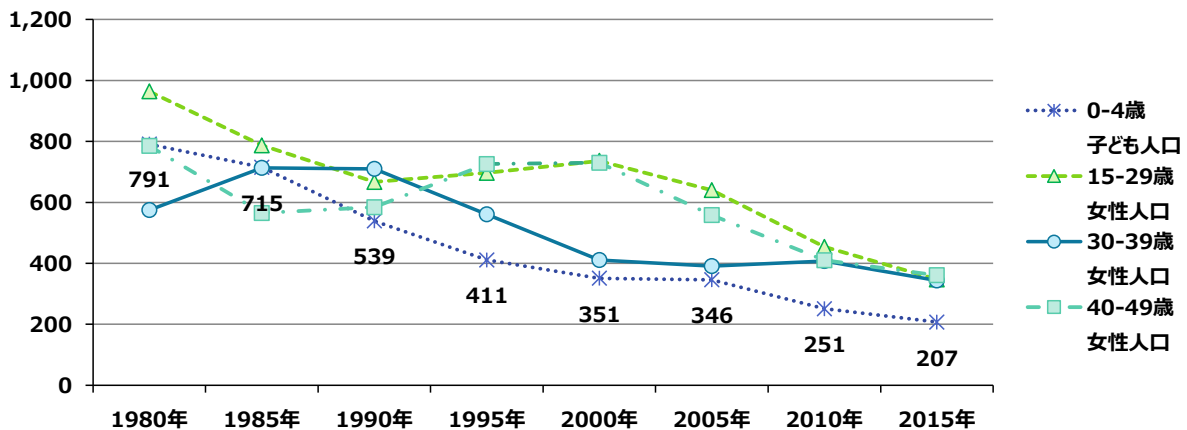
人口動態の要因は自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）にあります。自然増減については、出生が人口増加の要素となるので、「子ども女性比※」と「合計特殊出生率」についてみていきます。一方、社会増減については、転入と転出の純社会移動数についてみていきます。それぞれ人口動態の動きを知る指標になります。

(1) 子ども女性比の推移

本町の0-4歳子ども人口は、1980年の791人から2010年の207人まで減少傾向が続いてきました。同時に15歳～49歳の女性人口も減少しています。0-4歳子ども人口と15-49歳女性人口の比である「子ども女性比（CWR）」を見ると、1980年0.34から2000年0.187まで減少し、2005年以降に0.218と上昇し、2010年以降0.197という傾向です。

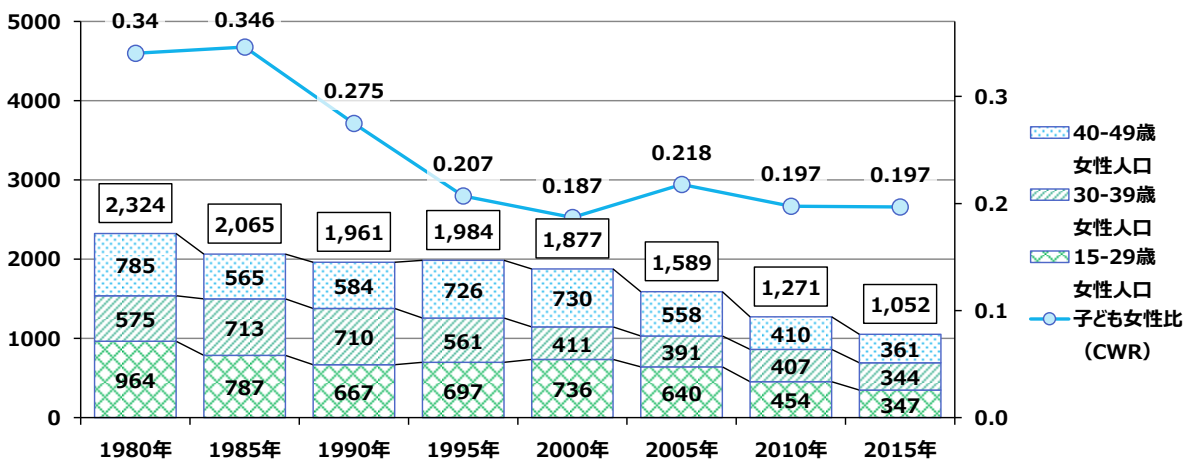
■大石田町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移（国勢調査より計算）

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



■大石田町 0-4 歳子ども人口・15-49 歳女性人口などの推移

(人)

	0-4歳 子ども人口	15-49歳女性人口				子ども女性比 (CWR)
		15-29歳 女性人口	30-39歳 女性人口	40-49歳 女性人口	計	
1980年	791	964	575	785	2,324	0.340
1985年	715	787	713	565	2,065	0.346
1990年	539	667	710	584	1,961	0.275
1995年	411	697	561	726	1,984	0.207
2000年	351	736	411	730	1,877	0.187
2005年	346	640	391	558	1,589	0.218
2010年	251	454	407	410	1,271	0.197
2015年	207	347	344	361	1,052	0.197

(国勢調査)

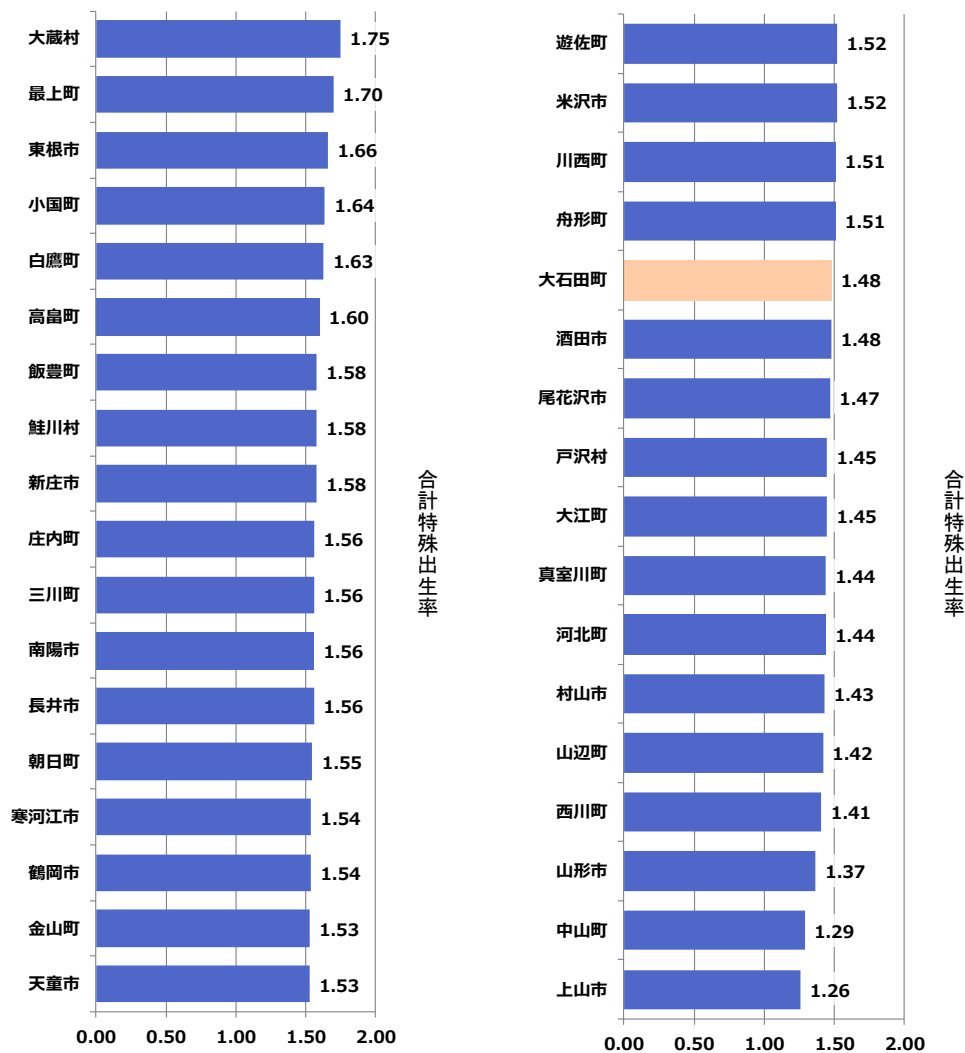
※子ども女性比 (CWR:Child-Woman Ratio) : ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢 (15歳から49歳) の女性人口比率のことです。出生率は自治体において年次ごとのばらつきが大きく、長期間推計する場合に変動が大きく活用しづらい側面があります。出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもならない全人口推計に用いています

(2)合計特殊出生率の県内自治体との比較

本町の平成22（2008）年から平成24（2012）年の期間における合計特殊出生率（バイズ推定値）は1.48となっており、県内及び近隣市町の中では、中位を下回るポジションとなっています。なお、バイズ推定とは、合計特殊出生率を算定するに当たって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にばらつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループ※の情報を加味する統計手法です。日本全体の合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）を下回ってから、40年以上が経過し、人口減少が顕著に表れているといえます。

※厚生労働省が、医療法にもとづいて、地理的なつながりや交通事情などを考慮して、一定のエリアごとに定めるグループのことです。複数の市町村を一つの単位とし、都道府県内を3～20程度に分けています。

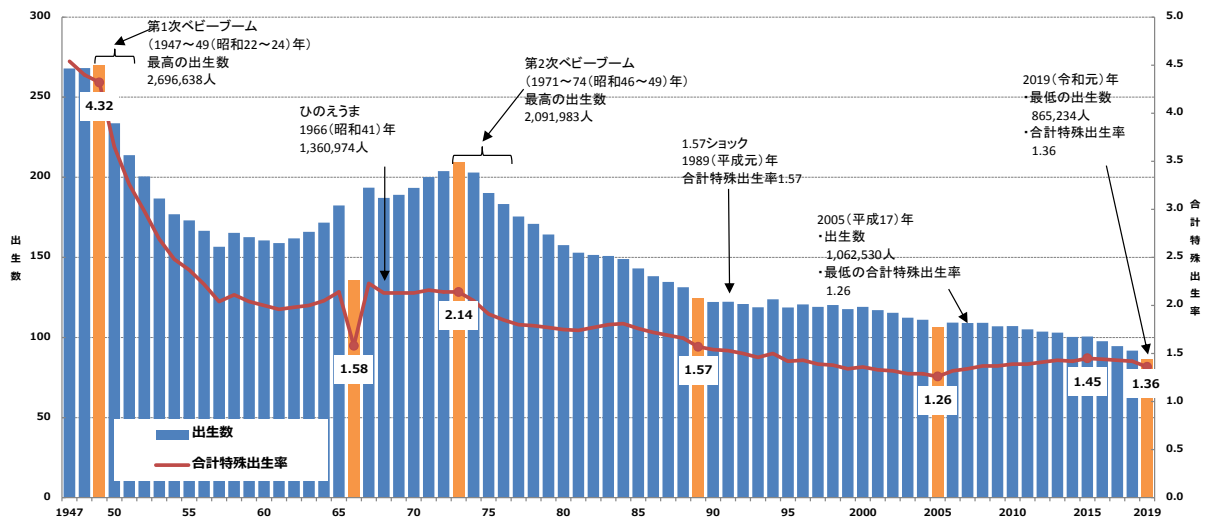
■大石田町 合計特殊出生率の県内自治体との比較（社人研人口推計資料より。2008年から2012年）



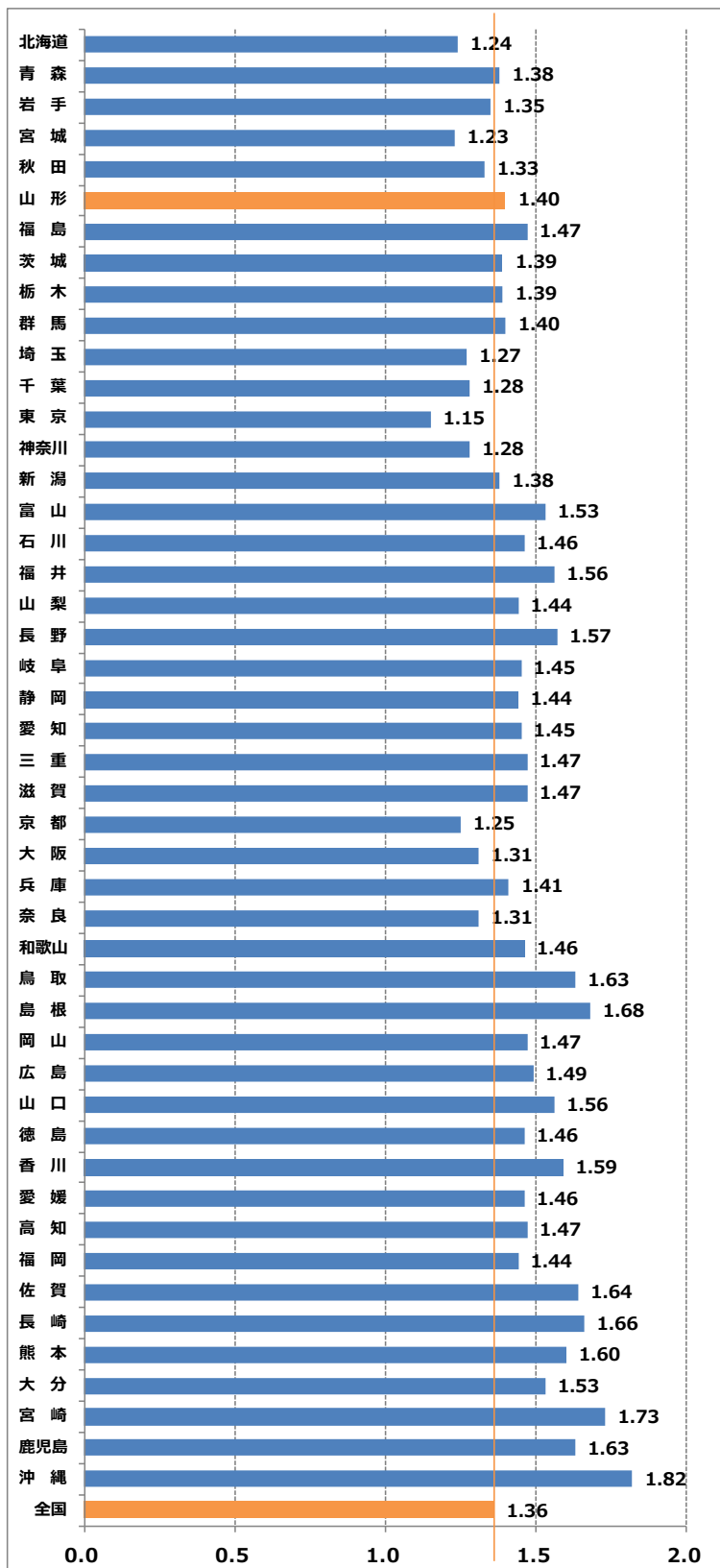
メモ

人口増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準を人口置換水準（じんこうちかんすいじゅん）といいます。人口置換水準とは、人口が将来に渡って増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標です。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえませんが、日本における平成25年の値は2.07です。なお、人口置換水準は、国立社会保障・人口問題研究所で算出をしています。全国の合計特殊出生率は第2次ベビーブーム期の後、人口置換水準より低い状態が続いており人口減少となっています。

■日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移(内閣府・令和2年版少子化社会対策白書より)



■都道府県別合計特殊出生率 令和元年(2020年)・(内閣府・令和2年版少子化社会対策白書より)



都道府県別合計特殊出生率 (2019年)

都道府県	2019年 (確定数)	2018年 (確定数)	増減幅
北海道	1.24	1.27	▲ 0.03
青森	1.38	1.43	▲ 0.05
岩手	1.35	1.41	▲ 0.06
宮城	1.23	1.3	▲ 0.07
秋田	1.33	1.33	0.00
山形	1.4	1.48	▲ 0.08
福島	1.47	1.53	▲ 0.06
茨城	1.39	1.44	▲ 0.05
栃木	1.39	1.44	▲ 0.05
群馬	1.4	1.47	▲ 0.07
埼玉	1.27	1.34	▲ 0.07
千葉	1.28	1.34	▲ 0.06
東京	1.15	1.2	▲ 0.05
神奈川	1.28	1.33	▲ 0.05
新潟	1.38	1.41	▲ 0.03
富山	1.53	1.52	0.01
石川	1.46	1.54	▲ 0.08
福井	1.56	1.67	▲ 0.11
山梨	1.44	1.53	▲ 0.09
長野	1.57	1.57	0.00
岐阜	1.45	1.52	▲ 0.07
静岡	1.44	1.5	▲ 0.06
愛知	1.45	1.54	▲ 0.09
三重	1.47	1.54	▲ 0.07
滋賀	1.47	1.55	▲ 0.08
京都	1.25	1.29	▲ 0.04
大阪	1.31	1.35	▲ 0.04
兵庫	1.41	1.44	▲ 0.03
奈良	1.31	1.37	▲ 0.06
和歌山	1.46	1.48	▲ 0.02
鳥取	1.63	1.61	0.02
島根	1.68	1.74	▲ 0.06
岡山	1.47	1.53	▲ 0.06
広島	1.49	1.55	▲ 0.06
山口	1.56	1.54	0.02
徳島	1.46	1.52	▲ 0.06
香川	1.59	1.61	▲ 0.02
愛媛	1.46	1.55	▲ 0.09
高知	1.47	1.48	▲ 0.01
福岡	1.44	1.49	▲ 0.05
佐賀	1.64	1.64	0.00
長崎	1.66	1.68	▲ 0.02
熊本	1.6	1.69	▲ 0.09
大分	1.53	1.59	▲ 0.06
宮崎	1.73	1.72	0.01
鹿児島	1.63	1.7	▲ 0.07
沖縄	1.82	1.89	▲ 0.07
全国	1.36	1.42	▲ 0.06

資料：厚生労働省「人口動態統計」(2019年)

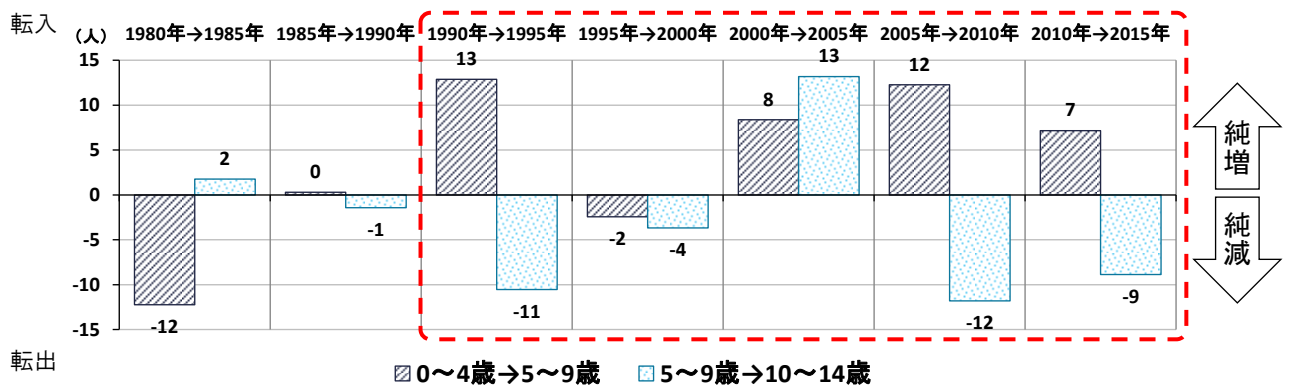
(3)年齢層別純社会移動数の推移

本町の純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって異なる特徴を持ちます。ここでは、1980年から2015年まで、5年ごとに4つの年齢層別に純社会移動数の変化を見ていきます。減少傾向になっている年齢層を明らかにしていきます。特に注目するのは、人口が増える要因となる50歳未満の年齢層の変化です。

■大石田町 年齢層別純社会移動数の推移（社人研人口推計資料より）

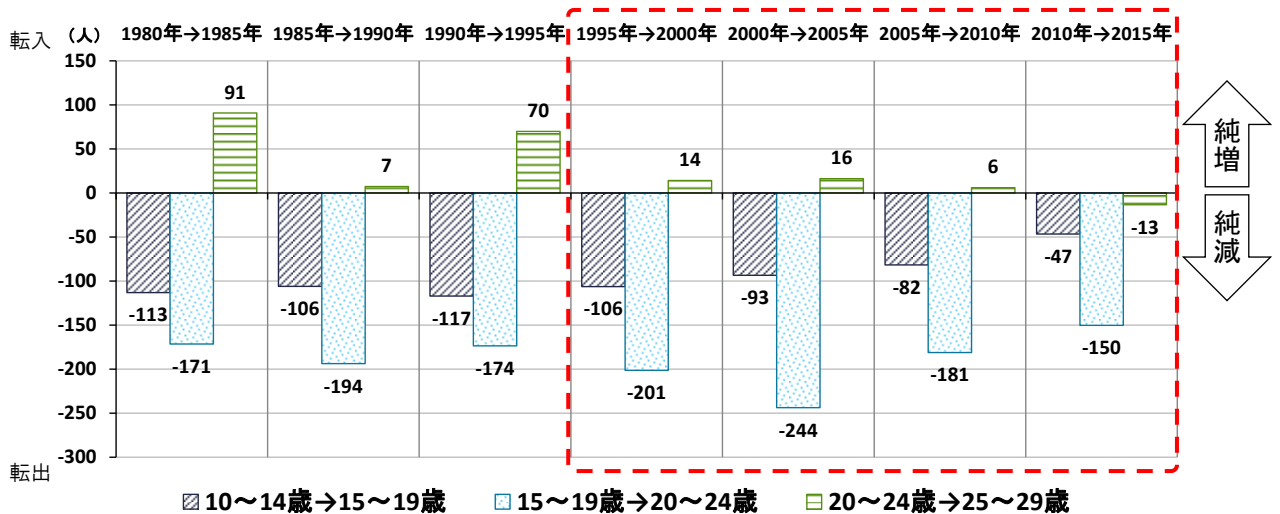
【年少期0～4歳→10～14歳】（人）

生まれてから、小学校・中学校を過ごす時期を年少期として見てみると、1980年から見ると10歳未満は転入が多い傾向ですが、10歳以上は転出が多い傾向となっています。就学前から小学校・中学校の時期に、子育て世帯の親とともに転出となっていることを示していると考えられます。



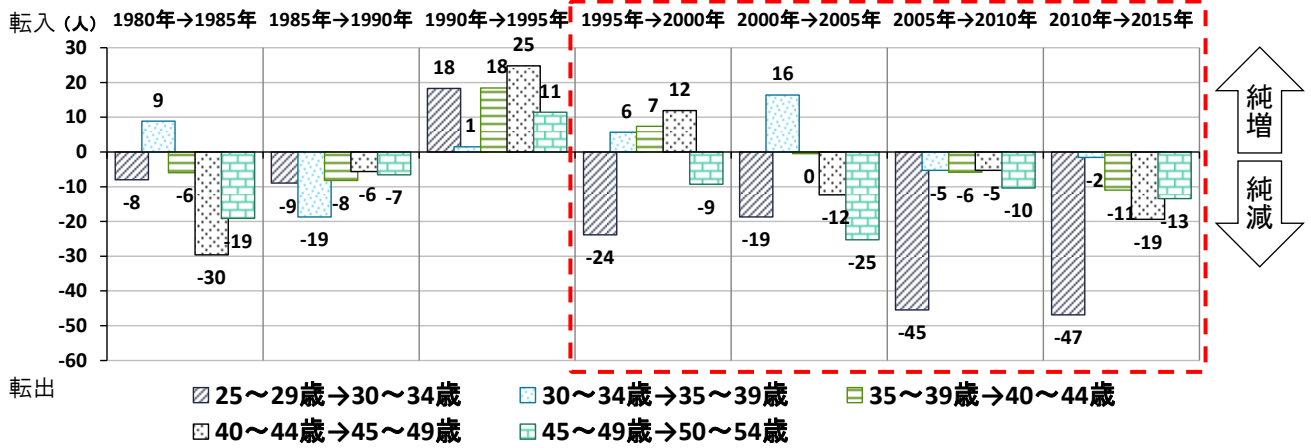
【社会的自立期・10～14歳→25～29歳】（人）

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期として見ると、本町では期末年齢・15～19歳、20～24歳で若者の転出が大きく上回る一方、25～29歳では転入が上回る傾向が続いてきましたが、2010年以降減少傾向にあります。



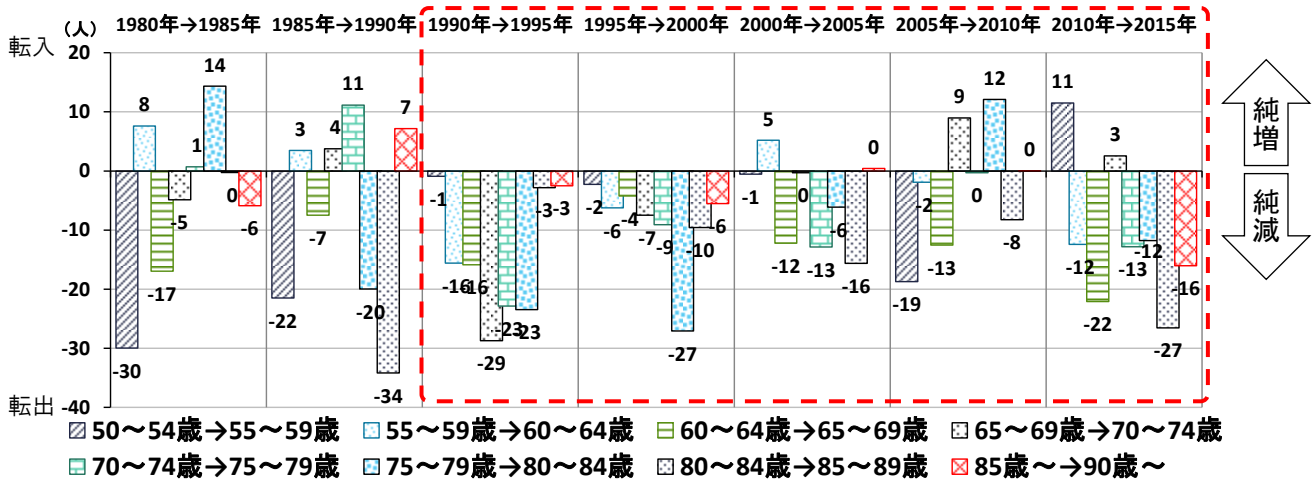
【現役期・25～29歳→50～54歳】(人)

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。1980年から2015年までの期間、1990年～1995年と一部年齢層を除いて転出が転入を上回る傾向が続いています。定住してもらうための施策の必要性が推察されます。



【熟年期・長寿期 50～54歳→85～90歳～】(人)

子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のばらつきはあるものの転出が転入を上回る傾向があります。特に1990年以降に顕著になっています。



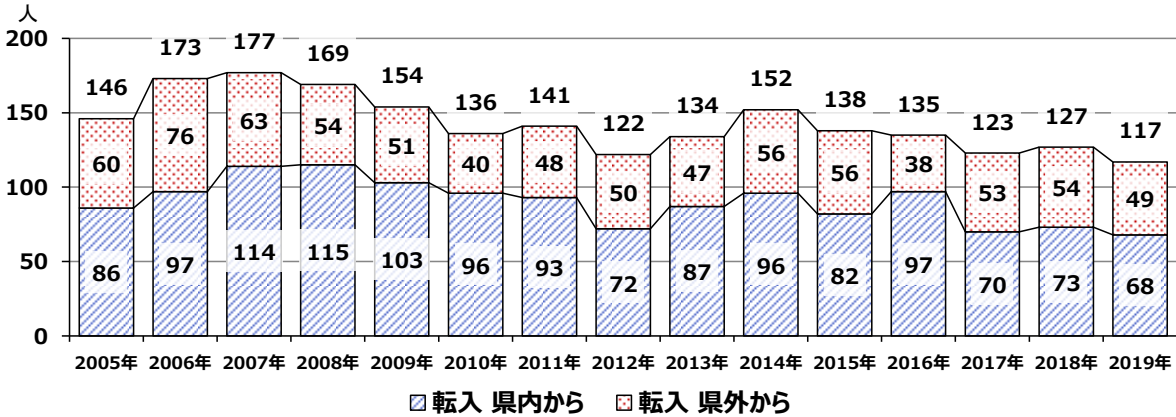
(4) 県内外別に見た人口移動の最近の状況

転入と転出の状況を見ると、県内での転入と転出が多い傾向となっています。転入の人口移動の状況を県内外別に見ると、転入は2012年から2014年まで増加していましたが、2015年以降緩やかに減少しています。一方、転出は2010年まで減少傾向にありましたが、2011年以降増加と減少を繰り返しています。

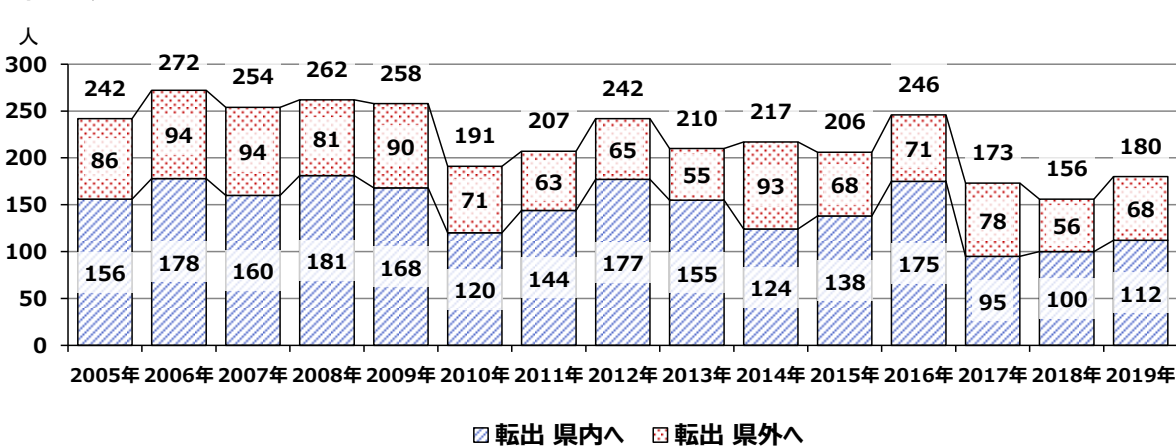
純移動数で見ると、2005年以降、転出が上回り純減となり、人口減少となっています。

■大石田町 県内外別に見た人口移動の最近の状況（住民基本台帳より集計）

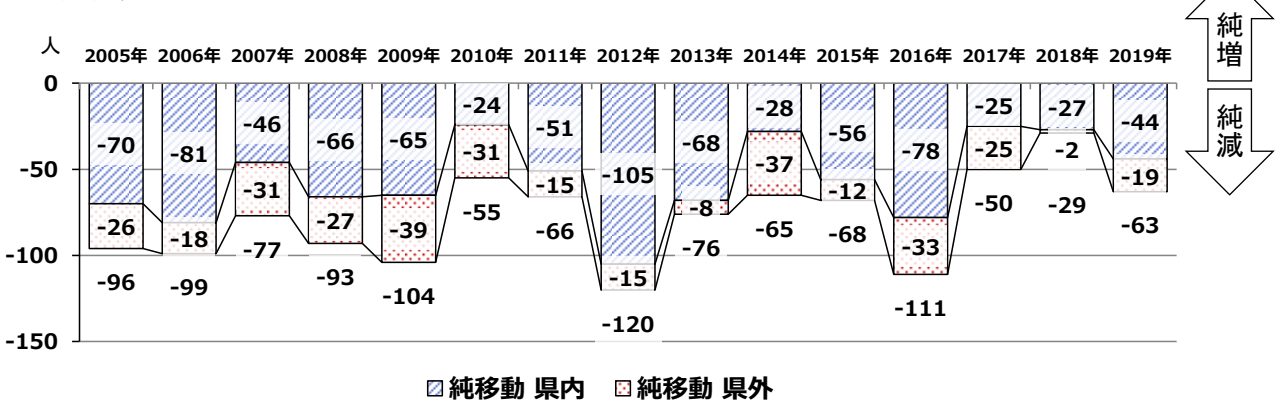
【転入数】（人）



【転出数】（人）



【純移動数】（人）



(人)

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	86	60	146	156	86	242	-70	-26	-96
2006年	97	76	173	178	94	272	-81	-18	-99
2007年	114	63	177	160	94	254	-46	-31	-77
2008年	115	54	169	181	81	262	-66	-27	-93
2009年	103	51	154	168	90	258	-65	-39	-104
2010年	96	40	136	120	71	191	-24	-31	-55
2011年	93	48	141	144	63	207	-51	-15	-66
2012年	72	50	122	177	65	242	-105	-15	-120
2013年	87	47	134	155	55	210	-68	-8	-76
2014年	96	56	152	124	93	217	-28	-37	-65
2015年	82	56	138	138	68	206	-56	-12	-68
2016年	97	38	135	175	71	246	-78	-33	-111
2017年	70	53	123	95	78	173	-25	-25	-50
2018年	73	54	127	100	56	156	-27	-2	-29
2019年	68	49	117	112	68	180	-44	-19	-63

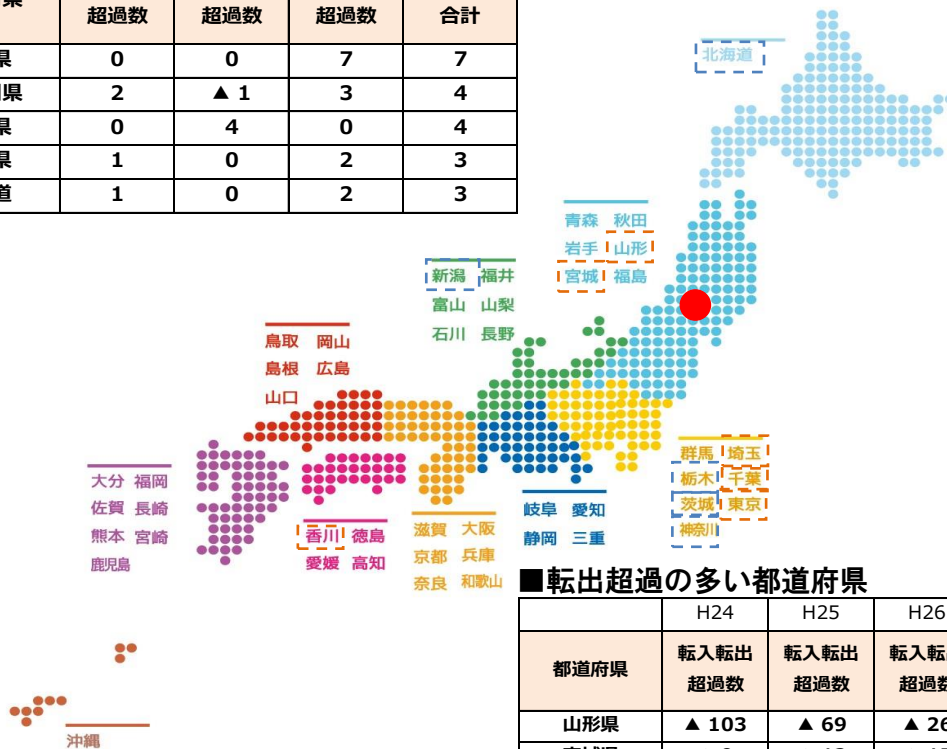
(住民基本台帳より集計)

■都道府県別人口移動の状況

平成24年から平成26年の本町の人口移動について、都道府県別に集計し、転入者一転出者超過の割合が大きい都道府県を抜粋して掲載します。

■転入超過の多い都道府県

都道府県	H24 転入転出 超過数	H25 転入転出 超過数	H26 転入転出 超過数	超過数 合計
茨城県	0	0	7	7
神奈川県	2	▲1	3	4
栃木県	0	4	0	4
新潟県	1	0	2	3
北海道	1	0	2	3



■転出超過の多い都道府県

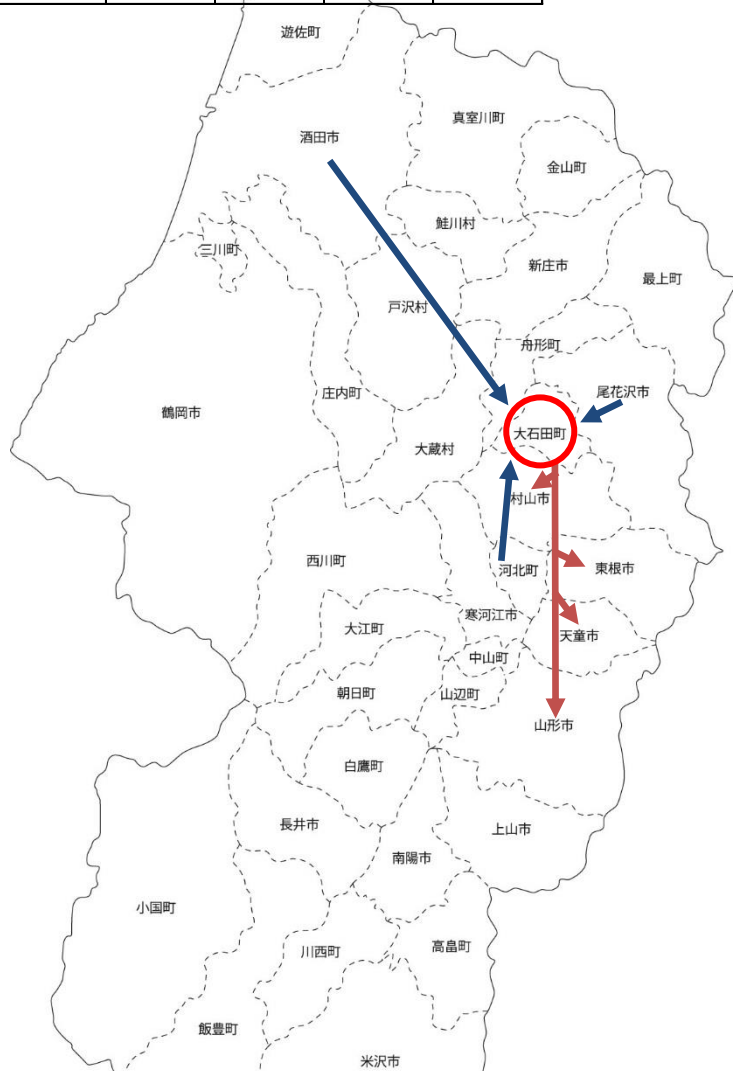
都道府県	H24 転入転出 超過数	H25 転入転出 超過数	H26 転入転出 超過数	超過数 合計
山形県	▲103	▲69	▲26	▲198
宮城県	▲9	▲12	▲15	▲36
東京都	▲2	1	▲14	▲15
埼玉県	▲5	2	▲5	▲8
千葉県	▲2	▲1	0	▲3
香川県	0	▲2	0	▲2

■県内人口移動の最近の状況（山形県社会的移動人口調査結果報告書より毎年10月1日）

平成27年から令和元年の本町の人口移動について市町別に集計し、転入者一転出者超過の割合が大きい市町を抜粋して掲載しています。（転入と転出者数の5人未満の数値については、秘匿処理により公表されていないので、超過数合計については若干の誤差が生じる場合があります。）

■転入超過の多い自治体

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
市区町村	転入転出 超過数	転入転出 超過数	転入転出 超過数	転入転出 超過数	転入転出 超過数	超過数 合計
尾花沢市	2	28	8	4	12	54
河北町	0	0	0	5	7	12
酒田市	0	6	6	0	0	12



■転出超過の多い自治体

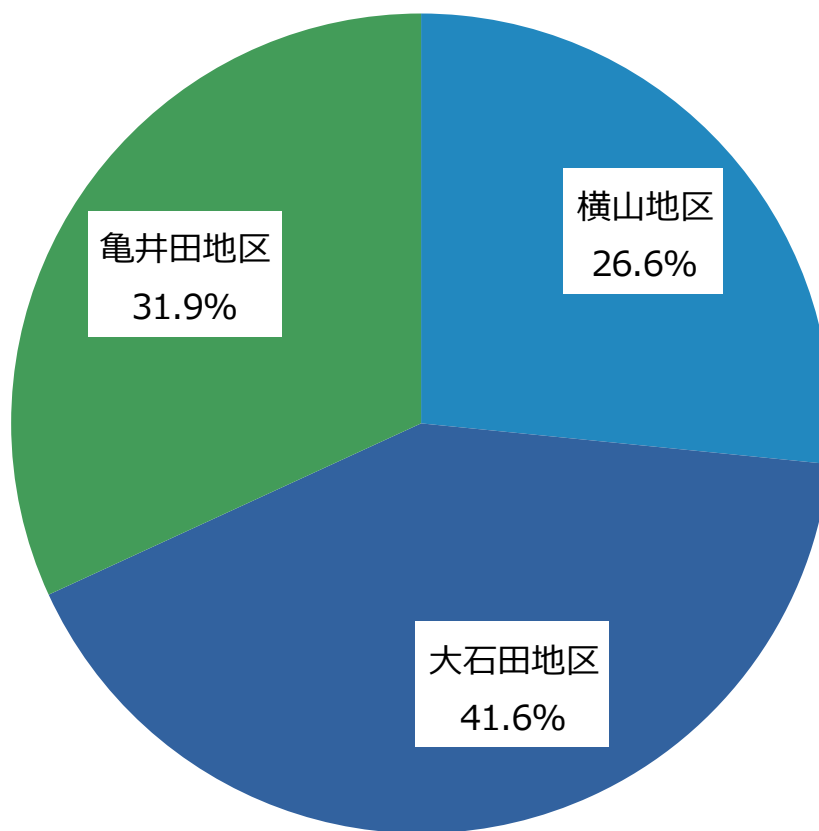
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
市区町村	転入転出 超過数	転入転出 超過数	転入転出 超過数	転入転出 超過数	転入転出 超過数	超過数 合計
東根市	△ 31	△ 29	△ 28	△ 29	△ 23	△ 140
山形市	△ 6	△ 11	△ 9	△ 14	△ 12	△ 52
天童市	△ 1	△ 25	△ 7	△ 2	△ 14	△ 49
村山市	△ 20	△ 18	2	4	△ 12	△ 44

3. 地区別人口と世帯数について

(1)地区別に見た性・年齢別人口構成

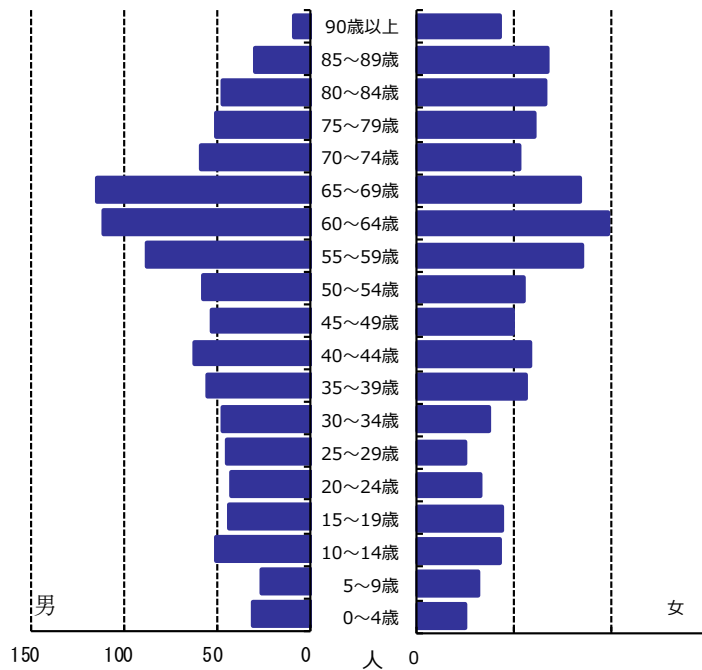
本町の横山地区、大石田地区、亀井田地区の3地区のうち、大石田地区に人口の約41%が集中しています。3地区ともに、高齢人口比率（65歳以上）は34～35%となっており、5年以内に各地区人口の4割に近づきつつあります。

■大石田町 地区別の人口比率（住民基本台帳平成 27（2015）年 10 月 1 日）



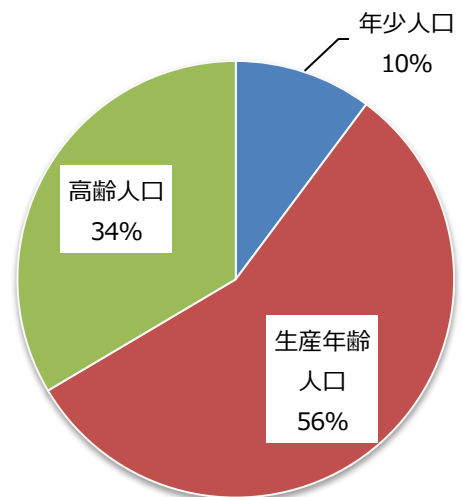
※人数を比率で計算しているため、100%を超える場合があります。

【横山地区】人口の現状（住民基本台帳平成 27（2015）年 10 月 1 日）



5 歳別人口

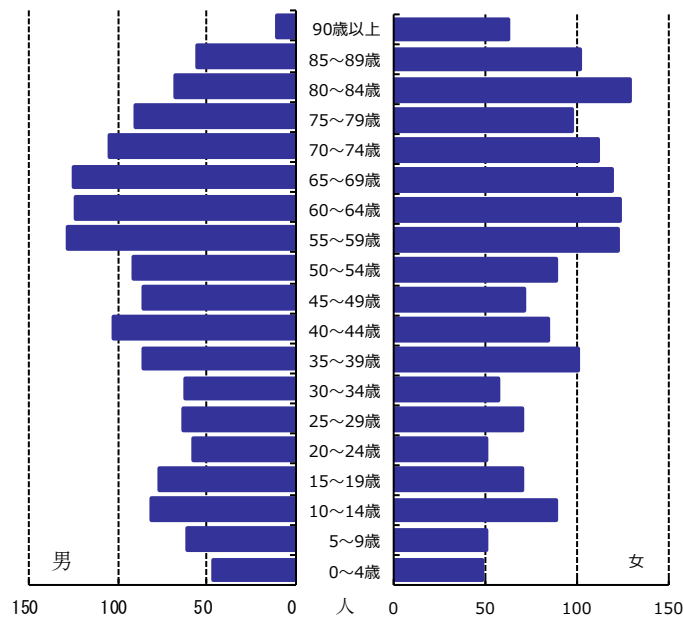
		年齢	男	女	計
年少人口		0~4歳	31	25	56
		5~9歳	26	31	57
		10~14歳	51	43	94
生産年齢人口		15~19歳	43	44	87
		20~24歳	42	32	74
		25~29歳	45	25	70
		30~34歳	47	37	84
		35~39歳	55	56	111
		40~44歳	62	58	120
		45~49歳	53	49	102
		50~54歳	58	55	113
		55~59歳	87	85	172
		60~64歳	111	98	209
高齢人口		65~69歳	114	83	197
		70~74歳	59	52	111
		75~79歳	51	60	111
		80~84歳	47	66	113
		85~89歳	30	67	97
	90歳以上	9	42	51	
総数	総数		1,021	1,008	2,029



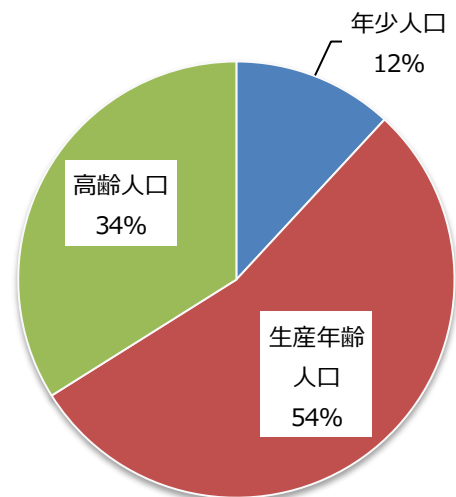
(再掲) 3 階層別人口

	男	女	計
年少人口	108	99	207
生産年齢人口	603	539	1,142
高齢人口	310	370	680

【大石田地区】人口の現状（住民基本台帳平成 27（2015）年 10 月 1 日）



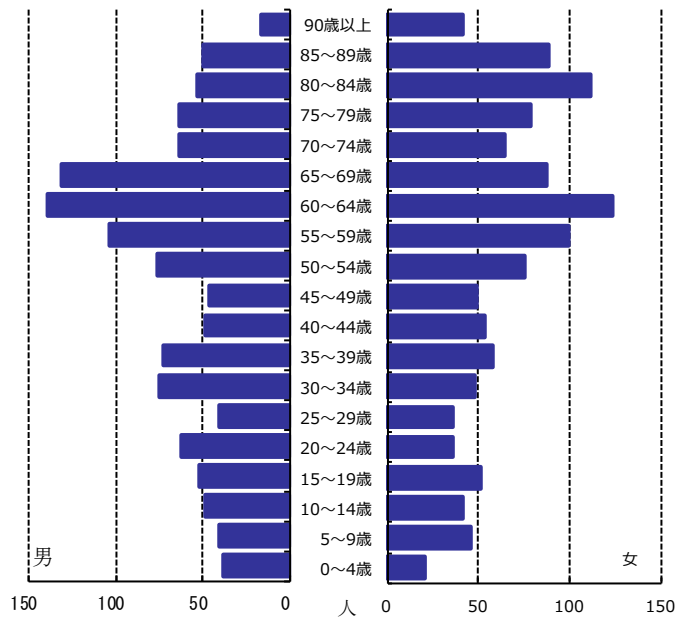
	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	47	48	95
	5~9歳	61	51	112
	10~14歳	81	89	170
生産年齢人口	15~19歳	77	70	147
	20~24歳	58	51	109
	25~29歳	63	70	133
	30~34歳	62	57	119
	35~39歳	86	101	187
	40~44歳	103	84	187
	45~49歳	86	71	157
	50~54歳	92	89	181
	55~59歳	129	122	251
	60~64歳	124	124	248
高齢人口	65~69歳	125	119	244
	70~74歳	105	112	217
	75~79歳	90	97	187
	80~84歳	68	129	197
	85~89歳	56	102	158
	90歳以上	11	62	73
総数	総数	1,524	1,648	3,172



(再掲) 3階層別人口

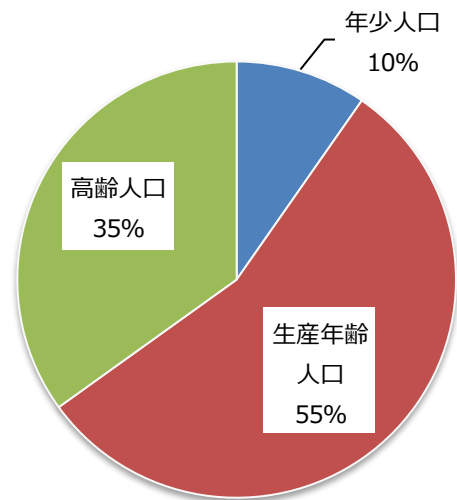
	男	女	計
年少人口	189	188	377
生産年齢人口	880	839	1,719
高齢人口	455	621	1,076

【亀井田地区】人口の現状（住民基本台帳平成 27（2015）年 10 月 1 日）



5歳別人口

	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	38	21	59
	5~9歳	41	46	87
	10~14歳	48	42	90
生産年齢人口	15~19歳	52	51	103
	20~24歳	62	36	98
	25~29歳	41	36	77
	30~34歳	75	48	123
	35~39歳	73	58	131
	40~44歳	48	54	102
	45~49歳	46	49	95
	50~54歳	76	75	151
高齢人口	55~59歳	104	100	204
	60~64歳	139	124	263
	65~69歳	131	88	219
	70~74歳	63	65	128
	75~79歳	63	79	142
	80~84歳	53	111	164
	85~89歳	50	89	139
	90歳以上	16	41	57
総数	総数	1,219	1,213	2,432



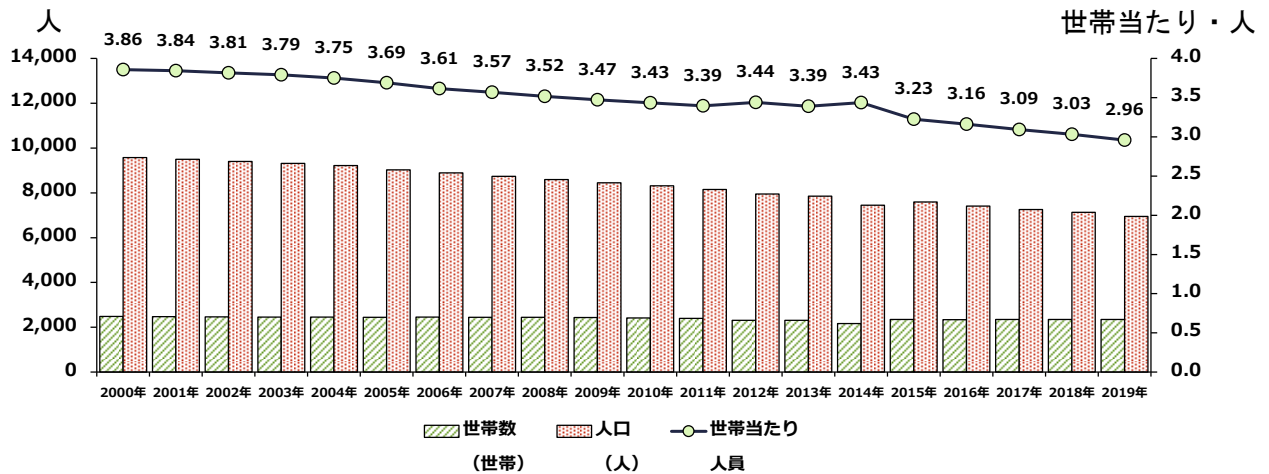
(再掲) 3階層別人口

	男	女	計
年少人口	127	109	236
生産年齢人口	716	631	1,347
高齢人口	376	473	849

(2)世帯数の推移

住民基本台帳による本町の世帯数は、2000年の2,482世帯から2012年に2311世帯に減少し、その後増加と減少を繰り返し、2019年には2,348世帯となっています。2000年から2019年の期間に、世帯当たり人員は3.86人から2.96人となって減少しています。世帯規模が次第に小さくなり、少子高齢化が進んでいます。

■大石田町 世帯数の推移



	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員
2000年	2,482	9,569	3.86
2001年	2,471	9,495	3.84
2002年	2,464	9,398	3.81
2003年	2,457	9,315	3.79
2004年	2,459	9,218	3.75
2005年	2,446	9,023	3.69
2006年	2,461	8,892	3.61
2007年	2,450	8,741	3.57
2008年	2,445	8,596	3.52
2009年	2,433	8,448	3.47
2010年	2,422	8,318	3.43
2011年	2,401	8,149	3.39
2012年	2,311	7,944	3.44
2013年	2,316	7,849	3.39
2014年	2,168	7,447	3.43
2015年	2,354	7,592	3.23
2016年	2,343	7,407	3.16
2017年	2,347	7,257	3.09
2018年	2,351	7,130	3.03
2019年	2,348	6,945	2.96

(住民基本台帳)

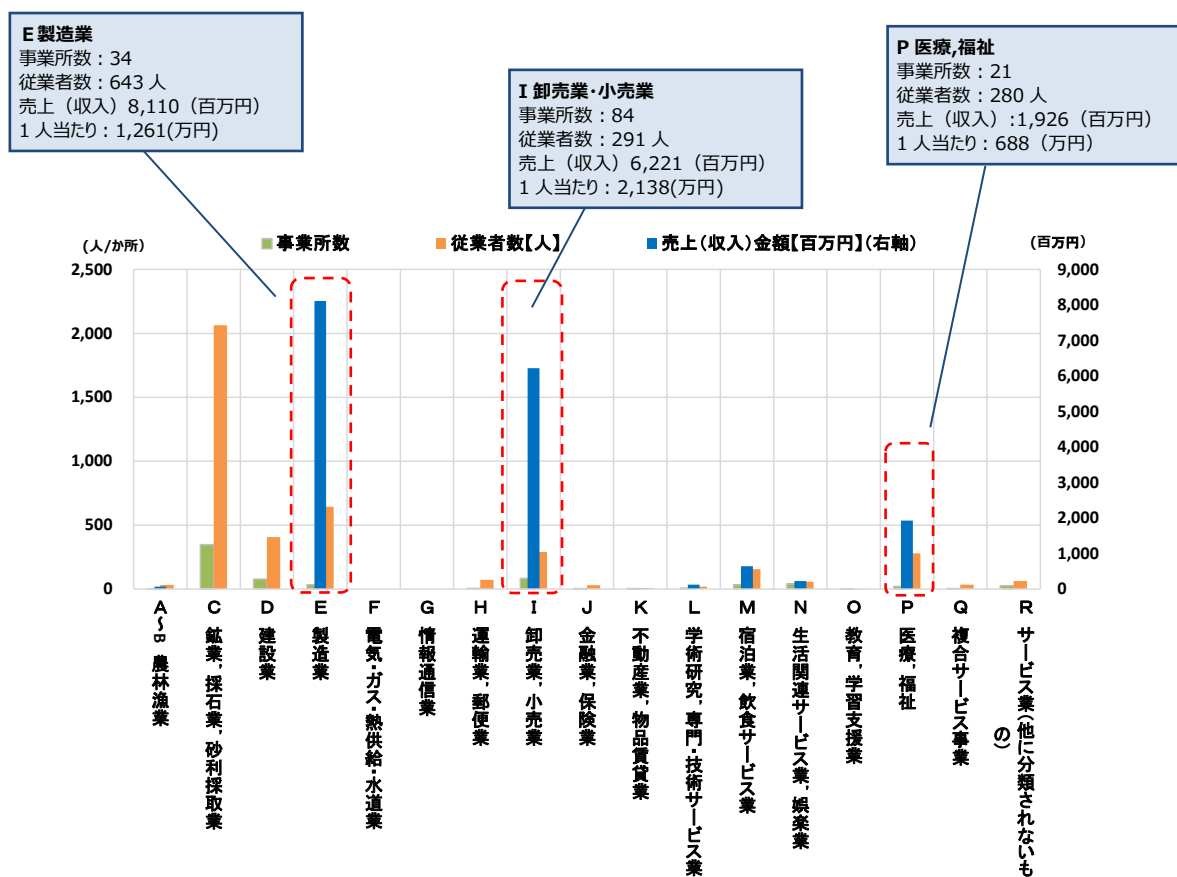
4. 大石田町の地域経済の特性

(1)大石田町の産業の現状

本町の産業構造は、「I 卸売業・小売業」「E 製造業」「P 医療,福祉」が売上金額、従業者数ともに多くなっています。従業者 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「I 卸売業・小売業」2,138 万円、「E 製造業」1,261 万円、「P 医療,福祉」688 万円です。

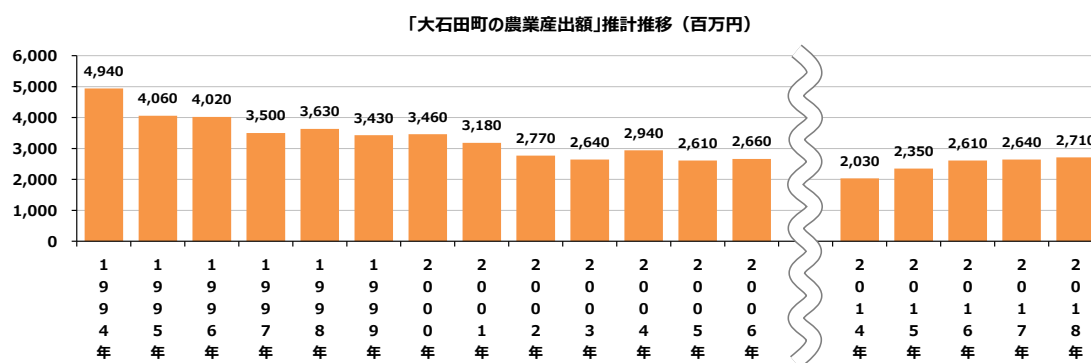
「E 製造業」は、従業者数は多いものの売上金額が少なく、従業者 1 人当たりの売上金額は、1,261 万円、労働生産性の改善が求められる分野です。

■大石田町の産業（平成 28 年）



平成 28 年経済センサス・活動調査

■大石田町の農業



農林水産省・H6～H18 農産物生産費統計、H26～農林業センサスと作物統計から推計

本町の農業産出額は、緩やかに減少傾向にありましたが、2016年以降横ばいの傾向で推移しています。後述の「産業別就業人口」における「A農業」就業人口の減少（2000年から2010年の10年間で約31%の減少）や、「産業別就業者の年齢階級別構成」（60歳以上約74%、39歳以下約7%）を見ると、全国的な傾向と同様に、農業従事者の高齢化により農業の衰退が懸念されます。

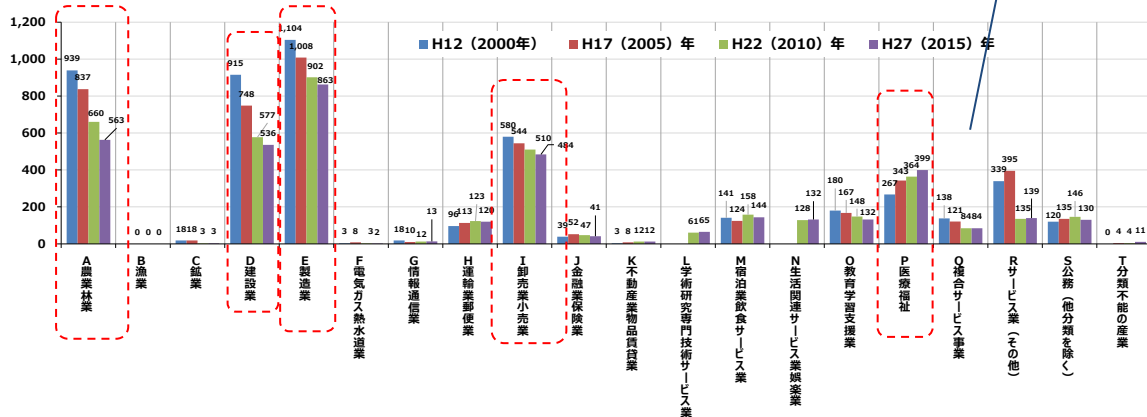
※平成18年まで作成していた市町村別農業産出額（以下「旧市町村別農業産出額」という。）とは、次の点において異なっています。都道府県別農業産出額を農林業センサスの作付（栽培）面積等又は作物統計調査の収穫量で按分しています。このため、特定の市町村で高価格の地域特産品を生産していても、都道府県別平均単価との価格差は市町村別農業産出額（推計）に反映されないこととなります。今般の市町村別農業産出額（推計）は、作物統計の市町村別収穫量がない品目については、農林業センサスにおける農業経営体が販売目的で作付けした面積を按分比としていることから、按分の基となる都道府県別農業産出額には自家消費等を含むが、市町村別の結果には自家消費等の実態が反映されていない。都道府県別推計の生産農業所得については、平成18年までは市町村を単位として推計していたが、平成19年より都道府県を単位とした推計に改めています。

(2)就業人口の状態

国勢調査による本町の就業人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。本町における就業者数とどのような産業分野で働いているかを示し、産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造を見てみます。

(注) H12は、統計上、以下のサービス関連産業を全て含んでいるため、数値が大きくなっています。(L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業、N 医療、福祉、O 教育、学習支援業、P 複合サービス事業、Q 複合サービス事業)

■産業別就業人口（人）

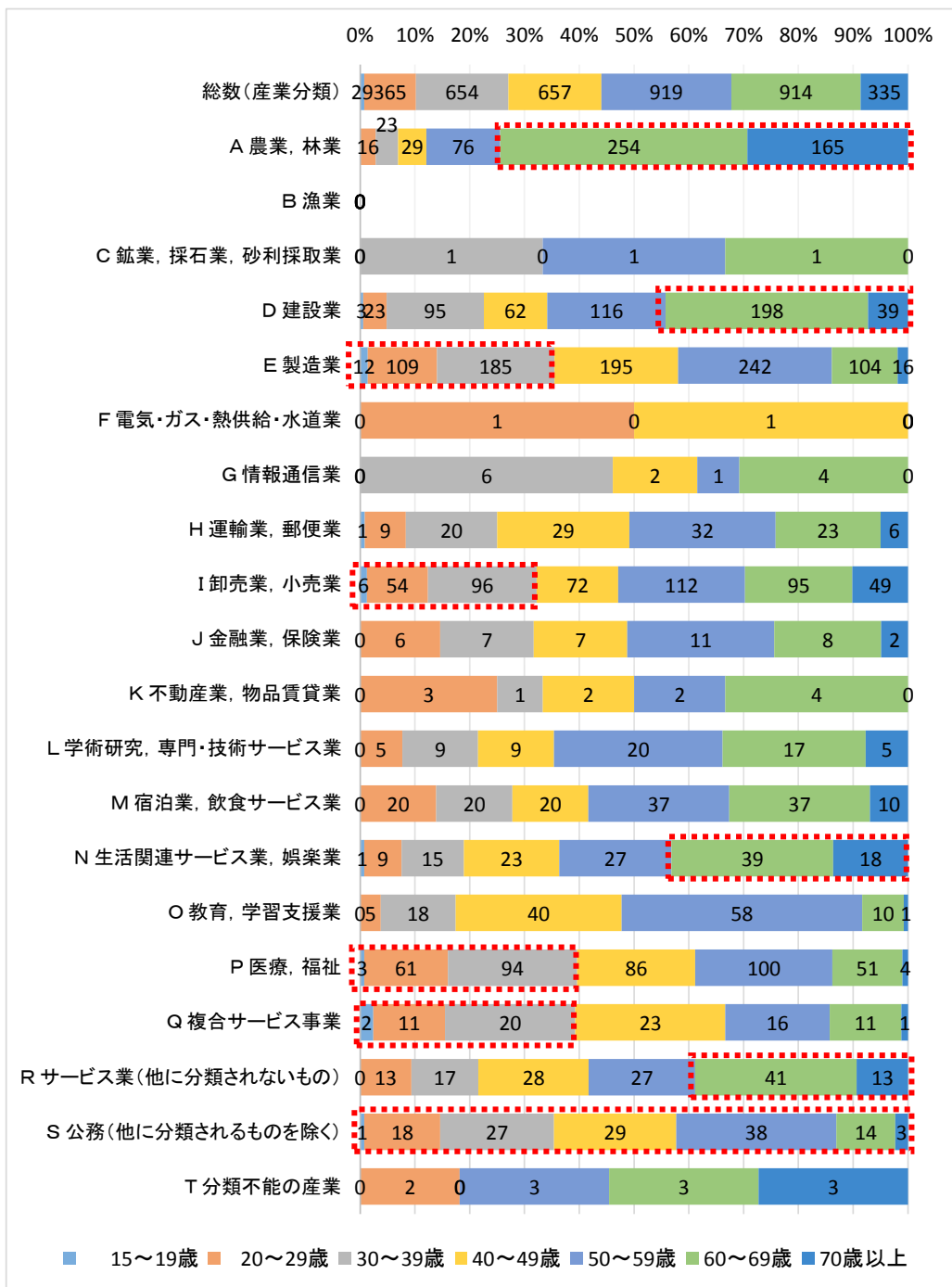


H12年、H17年、H22年、H27年 国勢調査（平成22年の産業分類に合わせて加工）
H12年、H17年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれています

本町の就業状況の推移では、「E 製造業」「A 農業」「D 建設業」「I 卸売業・小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、「P 医療福祉」以外の産業で就業人口が減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成12年、平成17年、平成22年で同じように比べることはできません。

■産業別就業者の年齢階級構成



平成27(2015)年国勢調査(グラフ内数値は人数)

就業者の60歳以上の比率が高いのは、高い順に「A 農業, 林業(74%)」「D 建設業(44%)」「N 生活関連サービス業, 娯楽業(43%)」「R サービス業(他に分類されないもの)(39%)」、一次、二次産業の高齢化が目立ちます。

反対に、39歳以下の比率が高いのは、高い順に「P 医療, 福祉(40%)」「Q 複合サービス事業(39%)」「E 製造業(35%)」「S 公務(他に分類されるものを除く)(35%)」「I 卸売業, 小売業(32%)」です。特に、29歳以下の比率が高いのは、「P 医療, 福祉(16%)」「Q 複合サービス事業(15%)」「S 公務(他に分類されるものを除く)(15%)」「E 製造業(14%)」「M 宿泊業, 飲食サービス業(14%)」となっています。

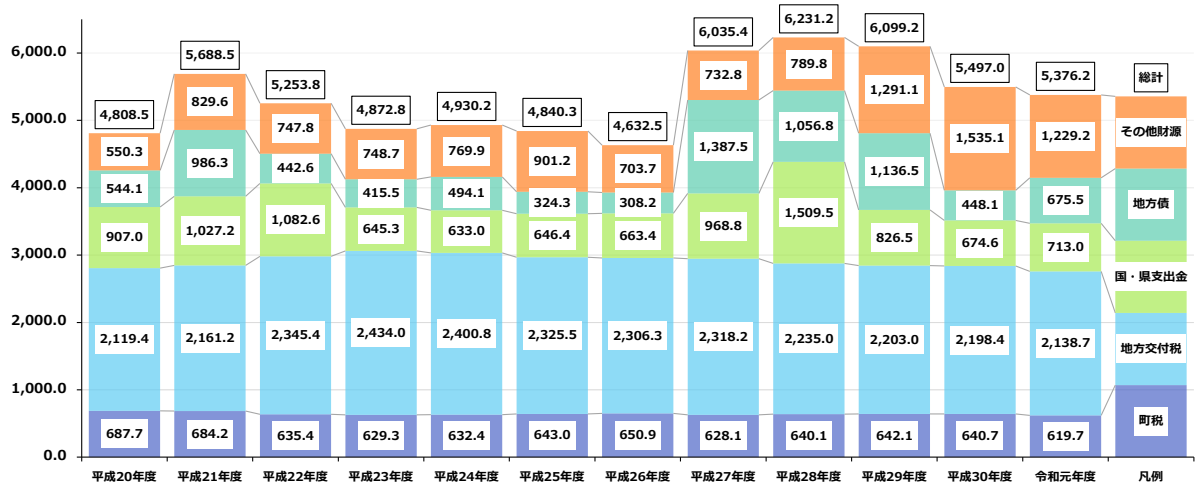
■産業別就業者の平均年齢と年齢比率抜粋

	平均 年齢【歳】	60歳以上 比率	39歳以下 比率	29歳以下 比率
総数(産業分類)	51.1	32.2%	27.1%	10.2%
A 農業, 林業	63.8	74.4%	6.9%	2.8%
B 漁業	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	51.5	33.3%	33.3%	0.0%
D 建設業	54.0	44.2%	22.6%	4.9%
E 製造業	45.8	13.9%	35.5%	14.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	35.0	0.0%	50.0%	50.0%
G 情報通信業	46.9	30.8%	46.2%	0.0%
H 運輸業, 郵便業	49.3	24.2%	25.0%	8.3%
I 卸売業, 小売業	50.0	29.8%	32.2%	12.4%
J 金融業, 保険業	49.2	24.4%	31.7%	14.6%
K 不動産業, 物品賃貸業	47.2	33.3%	33.3%	25.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	52.8	33.8%	21.5%	7.7%
M 宿泊業, 飲食サービス業	50.8	32.6%	27.8%	13.9%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	54.1	43.2%	18.9%	7.6%
O 教育, 学習支援業	49.2	8.3%	17.4%	3.8%
P 医療, 福祉	45.1	13.8%	39.6%	16.0%
Q 複合サービス事業	43.9	14.3%	39.3%	15.5%
R サービス業(他に分類されないもの)	53.0	38.8%	21.6%	9.4%
S 公務(他に分類されるものを除く)	45.8	13.1%	35.4%	14.6%
T 分類不能の産業	60.0	54.5%	18.2%	18.2%

(3)町財政の状況

平成20年度以降の本町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。自治体にとって基盤となる、町税に関しては平成20年度～平成24年度まで減少し、平成25年度～平成26年度に一旦増加しましたが、その後減少と増加を繰り返し変化しています。

■大石田町 一般会計歳入決算額（百万円）



■大石田町 一般会計歳入決算額

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	4,808,542	100%	5,688,489	100%	5,253,808	100%	4,872,817	100%	4,930,219	100%	4,840,320	100%
町税	687,718	14.3%	684,184	12.03%	635,373	12.09%	629,308	12.91%	632,431	12.83%	642,969	13.28%
地方譲与税	55,560	1.2%	51,942	0.91%	50,286	0.96%	48,900	1.00%	46,884	0.95%	44,555	0.92%
利子割交付金	3,136	0.065%	2,377	0.042%	2,078	0.040%	1,674	0.034%	1,430	0.029%	1,404	0.029%
配当割交付金	817	0.017%	672	0.012%	781	0.015%	706	0.014%	735	0.015%	1,440	0.030%
株式等譲渡所得割交付金	211	0.004%	256	0.005%	236	0.004%	225	0.005%	201	0.004%	2,123	0.044%
地方消費税交付金	65,596	1.4%	67,374	1.18%	67,260	1.28%	66,118	1.36%	65,121	1.32%	64,566	1.33%
ゴルフ場利用税交付金	6,443	0.1%	5,968	0.10%	5,844	0.11%	5,627	0.12%	5,437	0.11%	5,945	0.12%
自動車取得税交付金	20,333	0.4%	13,405	0.24%	11,560	0.22%	10,413	0.21%	14,388	0.29%	12,713	0.26%
地方特例交付金	8,745	0.2%	10,256	0.18%	14,070	0.27%	12,101	0.25%	2,160	0.04%	1,972	0.04%
地方交付税	2,119,414	44.1%	2,161,240	37.99%	2,345,421	44.64%	2,434,019	49.95%	2,400,792	48.70%	2,325,462	48.04%
交通安全対策特別交付金	1,042	0.022%	1,073	0.02%	982	0.02%	924	0.02%	880	0.02%	858	0.02%
分担金及び負担金	68,674	1.4%	65,447	1.15%	60,232	1.15%	57,462	1.18%	55,791	1.13%	54,591	1.13%
使用料及び手数料	23,662	0.5%	22,502	0.40%	21,005	0.40%	20,457	0.42%	20,529	0.42%	20,002	0.41%
国庫支出金	705,123	14.7%	798,554	14.04%	851,493	16.21%	429,273	8.81%	358,195	7.27%	383,036	7.91%
県支出金	201,914	4.2%	228,623	4.02%	231,147	4.40%	216,012	4.43%	274,804	5.57%	263,326	5.44%
財産収入	8,615	0.2%	7,736	0.14%	6,532	0.12%	10,555	0.22%	27,758	0.56%	16,709	0.35%
寄附金	735	0.015%	5,000	0.09%	2,840	0.05%	2,132	0.04%	3,385	0.07%	5,101	0.11%
繰入金	68,656	1.4%	126,740	2.23%	182,718	3.48%	81,215	1.67%	249,159	5.05%	371,994	7.69%
繰越金	156,674	3.3%	399,699	7.03%	265,682	5.06%	386,701	7.94%	215,113	4.36%	233,729	4.83%
諸収入	61,374	1.3%	49,141	0.86%	55,668	1.06%	43,495	0.89%	60,926	1.24%	63,525	1.31%
町債	544,100	11.3%	986,300	17.34%	442,600	8.42%	415,500	8.53%	494,100	10.02%	324,300	6.70%

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	4,632,490	100%	6,035,421	100%	6,231,214	100%	6,099,220	100%	5,496,969	100%	5,374,671	100%
町税	650,876	14.05%	628,142	10.41%	640,130	10.27%	642,125	10.53%	640,686	11.66%	619,741	11.53%
地方譲与税	41,455	0.89%	43,127	0.71%	42,606	0.68%	42,464	0.70%	42,813	0.78%	44,042	0.82%
利子割交付金	1,270	0.027%	1,231	0.020%	862	0.014%	1,339	0.022%	1,136	0.021%	587	0.011%
配当割交付金	2,793	0.060%	2,227	0.037%	1,367	0.022%	1,753	0.029%	1,369	0.025%	1,661	0.031%
株式等譲渡所得割交付金	1,526	0.033%	1,818	0.030%	702	0.011%	1,786	0.029%	1,222	0.022%	927	0.017%
地方消費税交付金	80,241	1.73%	135,018	2.24%	114,246	1.83%	117,331	1.92%	126,559	2.30%	118,841	2.21%
工ル場利用税交付金	6,113	0.13%	6,039	0.10%	5,984	0.10%	4,997	0.08%	4,596	0.08%	4,995	0.09%
自動車取得税交付金	5,671	0.12%	7,647	0.13%	8,939	0.14%	12,040	0.20%	11,989	0.22%	6,026	0.11%
地方特例交付金	2,287	0.05%	1,570	0.03%	1,587	0.03%	1,572	0.03%	1,745	0.03%	11,441	0.21%
地方交付税	2,306,286	49.79%	2,318,246	38.41%	2,235,048	35.87%	2,202,976	36.12%	2,198,403	39.99%	2,138,742	39.79%
交通安全対策特別交付金	826	0.02%	855	0.01%	828	0.01%	864	0.01%	759	0.01%	675	0.01%
分担金及び負担金	56,082	1.21%	53,344	0.88%	47,538	0.76%	61,828	1.01%	51,422	0.94%	35,101	0.65%
使用料及び手数料	19,214	0.41%	21,099	0.35%	17,924	0.29%	19,596	0.32%	18,141	0.33%	18,051	0.34%
国庫支出金	386,863	8.35%	672,158	11.14%	850,007	13.64%	503,390	8.25%	364,726	6.64%	408,750	7.61%
県支支出金	276,551	5.97%	296,601	4.91%	659,461	10.58%	323,106	5.30%	309,915	5.64%	304,277	5.66%
財産収入	32,837	0.71%	17,931	0.30%	12,029	0.19%	9,671	0.16%	12,594	0.23%	26,167	0.49%
寄附金	8,220	0.18%	48,315	0.80%	134,130	2.15%	251,707	4.13%	453,470	8.25%	343,722	6.40%
繰入金	159,141	3.44%	75,579	1.25%	141,584	2.27%	464,931	7.62%	607,911	11.06%	375,968	7.00%
繰越金	215,470	4.65%	263,306	4.36%	213,115	3.42%	261,886	4.29%	171,726	3.12%	210,930	3.92%
諸収入	70,568	1.52%	53,668	0.89%	46,327	0.74%	37,358	0.61%	27,687	0.50%	28,527	0.53%
町債	308,200	6.65%	1,387,500	22.99%	1,056,800	16.96%	1,136,500	18.63%	448,100	8.15%	675,500	12.57%

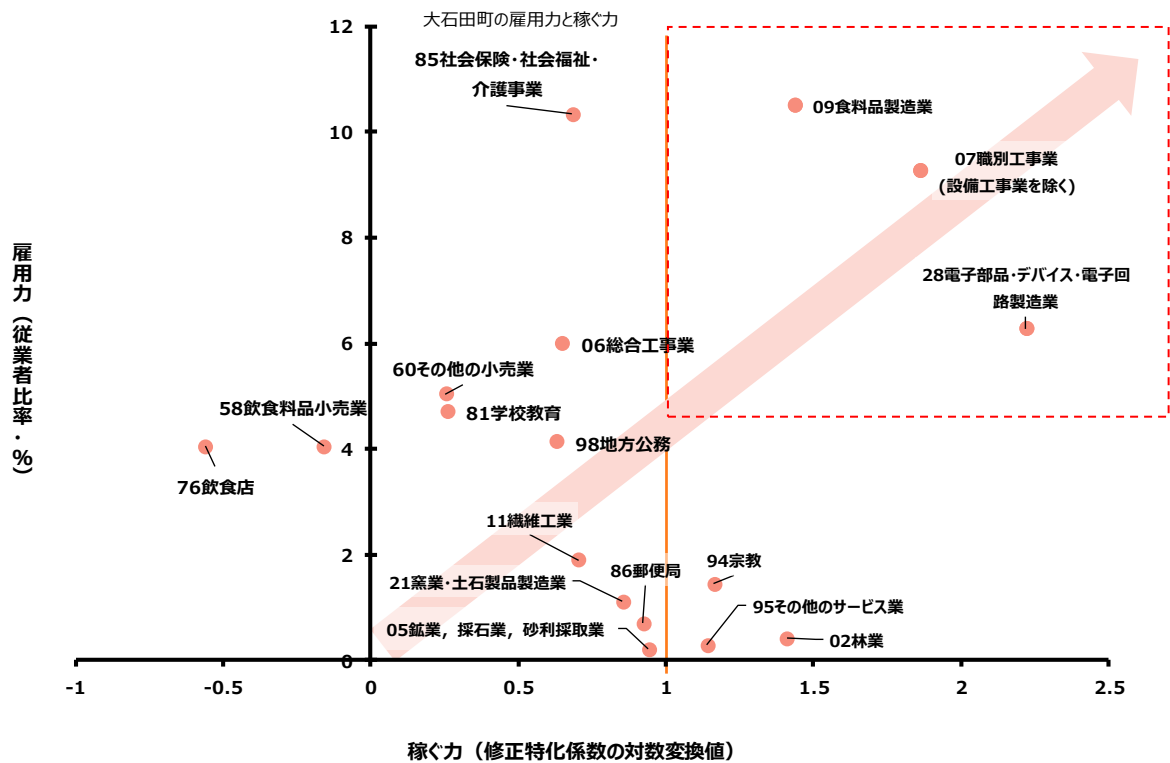
資料：総務企画課

(4)総務省「地域の産業・雇用創造チャート」に見る大石田町の産業

本町の雇用力と稼ぐ力を見るために、総務省統計局が平成30年12月14日に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成24年経済センサス活動調査と平成22年国勢調査、平成28年経済センサス - 活動調査による算出結果）」※を参照します。

■「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省統計局）に見る大石田町の産業

①平成24年経済センサス活動調査データ



データ：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」平成24年経済センサス活動調査

【稼ぐ力のベストテン】

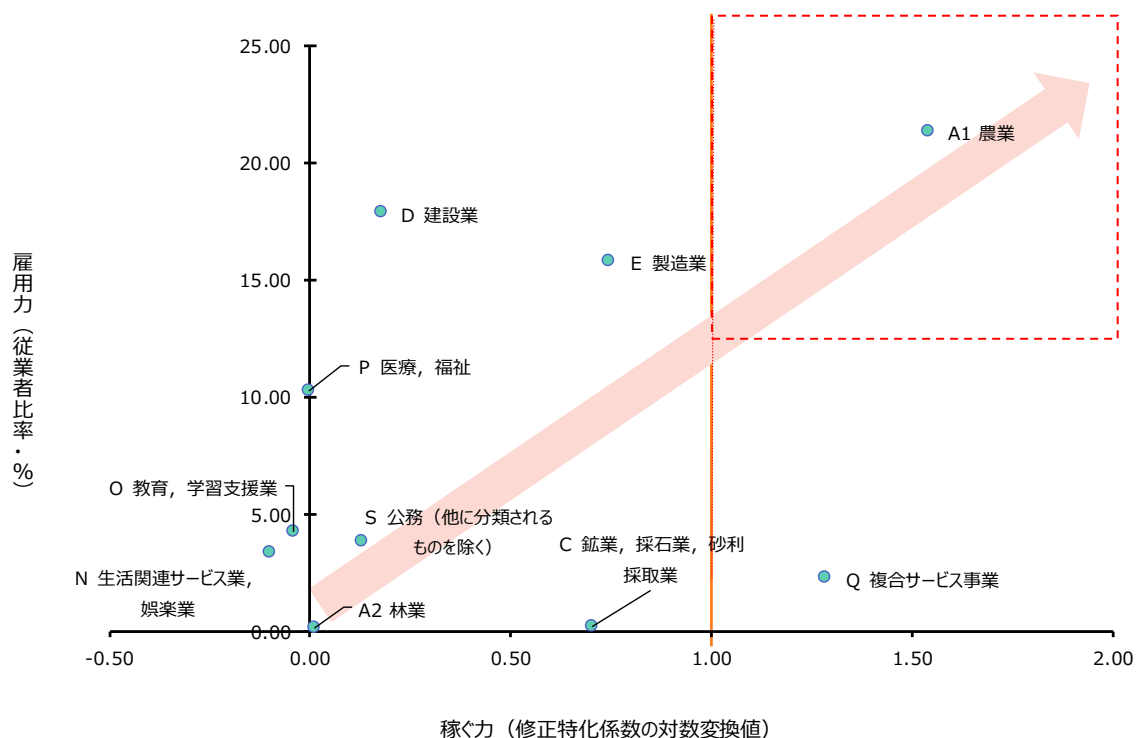
順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.22	6.29
2	07職別工業(設備工業を除く)	1.86	9.26
3	09食品製造業	1.43	10.50
4	02林業	1.41	0.41
5	94宗教	1.16	1.45
6	95その他のサービス業	1.14	0.29
7	05鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.94	0.21
8	86郵便局	0.92	0.70
9	21窯業・土石製品製造業	0.85	1.12
10	11繊維工業	0.70	1.90

【雇用力のベストテン】

順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	09食品製造業	1.43	10.50
2	85社会保険・社会福祉・介護事業	0.68	10.34
3	07職別工業(設備工業を除く)	1.86	9.26
4	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.22	6.29
5	06総合工事業	0.65	6.00
6	60その他の小売業	0.25	5.05
7	81学校教育	0.26	4.71
8	98地方公務	0.63	4.14
9	58飲食料品小売業	-0.16	4.05
10	76飲食店	-0.56	4.05

平成24年経済センサスを基にしたチャートを見ると、稼ぐ力と雇用吸収力ともに高いのは、「09食品製造業」や「28電子部品・デバイス・電子回路製造業」で、この2つが本町の基盤産業ではないかと推察できます。

②平成22年国勢調査データ



データ：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」平成22年国勢調査

【稼ぐ力のベストテン】

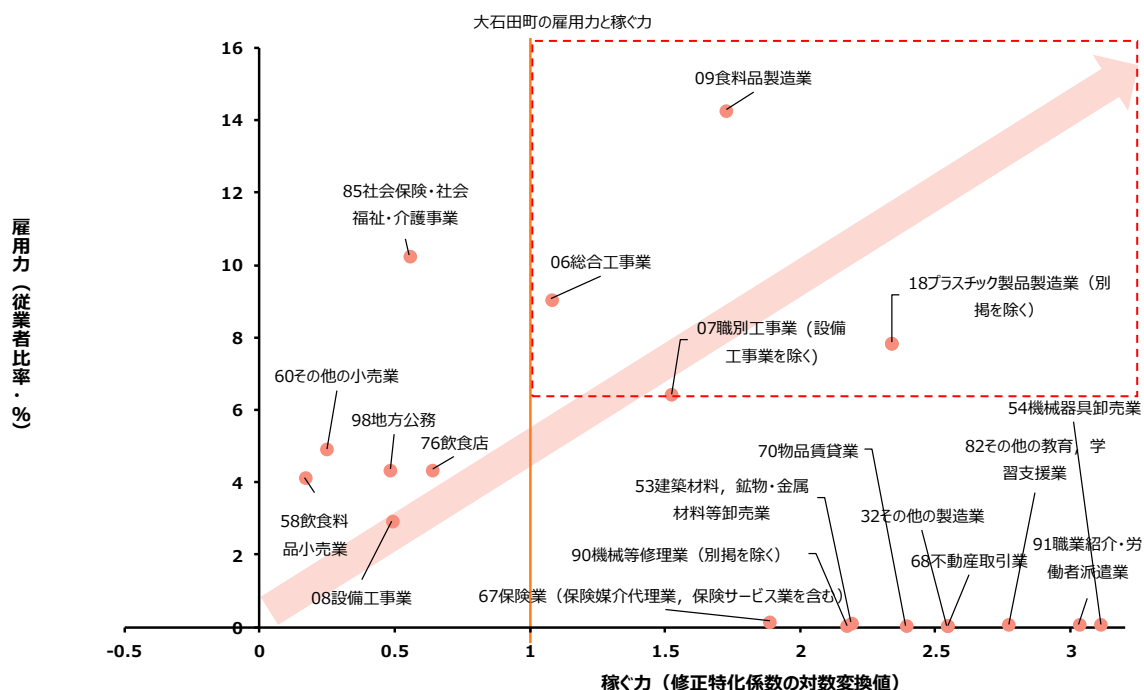
順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	A1 農業	1.54	21.33
2	Q 複合サービス事業	1.28	2.29
3	D 建設業	0.74	15.81
4	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.70	0.17
5	E 製造業	0.18	17.86
6	S 公務 (他に分類されるものを除く)	0.13	3.84
7	A2 林業	0.01	0.13
8	P 医療, 福祉	0.00	10.25
9	O 教育, 学習支援業	-0.04	4.25
10	N 生活関連サービス業, 娯楽業	-0.10	3.34

【雇用力のベストテン】

順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	A1 農業	1.54	21.33
2	E 製造業	0.18	17.86
3	D 建設業	0.74	15.81
4	P 医療, 福祉	0.00	10.25
5	I 卸売業, 小売業	-0.46	8.63
6	O 教育, 学習支援業	-0.04	4.25
7	S 公務 (他に分類されるものを除く)	0.13	3.84
8	M 宿泊業, 飲食サービス業	-0.53	3.44
9	N 生活関連サービス業, 娯楽業	-0.10	3.34
10	H 運輸業, 郵便業	-0.48	3.17

国勢調査を基にしたチャートを見ると、稼ぐ力と雇用吸収力ともに高いのは、「A1農業」と「E製造業」で、この2つの分野が現在の本町の基盤産業とメドをつけることができます。

③平成28年経済センサス活動調査データ



データ：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」平成28年経済センサス活動調査

【稼ぐ力のベストテン】

順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	54機械器具卸売業	3.11	0.09
2	91職業紹介・労働者派遣業	3.03	0.09
3	82その他の教育、学習支援業	2.77	0.09
4	68不動産取引業	2.55	0.04
5	32その他の製造業	2.54	0.04
6	70物品賃貸業	2.39	0.04
7	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2.34	7.86
8	53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2.19	0.13
9	90機械等修理業（別掲を除く）	2.17	0.04
10	67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	1.89	0.17

【雇用力のベストテン】

順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	09食料品製造業	1.73	14.29
2	85社会保険・社会福祉・介護事業	0.55	10.28
3	06総合工事業	1.08	9.07
4	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2.34	7.86
5	07職業別工事業（設備工事業を除く）	1.52	6.43
6	60その他の小売業	0.25	4.92
7	98地方公務	0.64	4.36
8	76飲食店	0.48	4.36
9	58飲食料品小売業	0.17	4.15
10	08設備工事業	0.49	2.94

平成28年経済センサスを基にしたチャートを見ると、稼ぐ力と雇用吸収力ともに高いのは、「09食料品製造業」や「18プラスチック製品製造業」で、この2つが現在の本町の基盤産業とメドをつけることができます。

※地域の産業・雇用チャート：その地域の基盤産業になるもののメドをつけるためのものです。基盤産業の労働者数の維持が地域の人口維持の鍵であるという考え方があります。グラフの縦軸に町の産業別の雇用者割合を置いて、その地域でどれくらいの方がその産業に従事しているのか、いわゆる「雇用吸収力」を見ます。横軸に、「地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A特化係数」を修正した修正特化係数の対数変換値を置きます。これは、全国のある産業の従事者比率より、地域内のその産業の従事者比率が高ければ、その地域での相対的な集積度が高い産業と考えるからです。1.0を超えるものは全国平均より高いことを示しています。また、個々の産業1人当たり産出額は全国一律と仮定して、その産業の「稼ぐ力」とみなします。

(5)大石田町の産業の特性から見た将来見通し

産業関連のデータから見た限りでは、本町の基盤産業は、「農業」と「製造業」と考えられます。農業は、雇用力を受け入れる部分は広いが、稼ぐ力が弱い傾向が見られるので、販売力やマーケティング、6次産業化、主要作物を輸出へ広げるなど攻めの農業へ転換することで発展が見込めます。また、本町の特産品「そば」は、健康志向の強い欧米諸国を中心として手軽に食べられる立ち食いそば形式の店舗がオープンしている現況では、観光資源としての仕掛けをすることで、隠れた名産地として観光資源として注目を集められる可能性があります。

一方、製造業は稼ぐ力と雇用吸収力が高い「09食料品製造業」や「18プラスチック製品製造業」が製造業での基盤産業になる可能性を秘めています。「09食料品製造業」について企業の業務内容によっては、本町で育った農産物を原料に使う製品を作ることが可能かどうか、特産品を創る上で検討する価値があります。

「18プラスチック製品製造業」については、世界的にサプライチェーンの再編が起きている現状で、日本国内回帰の流れや生産地域を中国以外へシフトするなど海外の生産地域の変化もしています。南アメリカ大陸での生産地開発も始まっているので、その動向を注視しながら、産業を見守ることが重要と考えられます。

今後、山形県内の広域道路ネットワーク整備が進むにつれて流通圏域も変化していき、首都圏や仙台圏との流れも構築されていくので、その変化も視野に入れながら、産業を育てていくことが大事です。また、生産年齢人口の減少によって、労働力の不足を招き、雇用の量や質が低下することは懸念材料です。地域の産業を支援する環境を整えるためには、人的資源である人への職業訓練などで必要な技術を身につけて、基盤産業などで活躍できる人材が増えることで、その結果、雇用が増えて、人口も増える産業分野への強化も課題となっていきます。

一方で、基盤産業まで成長していない次の産業分野を支援し、次世代産業へと育てていくことも本町の課題となります。

5. 大石田町のこれまでの人口推移から見た課題

本町の人口と地域の現状に関する分析から、将来の本町人口を展望する上での課題は、次のとおりです。

○高齢化の急速な進展

本町の総人口は、1万人から8千人で推移してきました。人口のピークは、全国や山形県全体より国や山形県全体よりも20～30年程度早く、人口減少が始まっています。総人口の本格的な減少期に突入しています。

今後、高齢化が進み、医療需要・介護需要の増大・多様化が見込まれることから、医療・福祉、介護人材の育成・確保が必要となります。

見守りの必要な要援護者の増加や、交通弱者・買い物弱者の増加なども見込まれ、日常生活を支援するサービスの充実が望まれます。

一方で、アクティブシニアも増加すると考えられるため、楽しく働き、元気に遊ぶ「健康寿命」を支援する取り組みを継続していくことが求められます。

○更なる少子化の進展

本町の出生児数は減少傾向が続き、2010年～2019年で見ると50人前後から25人ほどとなっています。その要因として、男性も含め、女性25～29歳→55～59歳の年齢層が転出傾向にあり、また、未婚・晩婚者の増加だけでなく、出産・子育てへの不安や、子育てへの負担感の高まりなどが背景にあると考えられます。

本町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（TFR）は1.48となっており、全国平均1.43に近く、県内及び近隣市町の中では中位を下回るポジションにあります。人口の増減が均衡する人口置換水準2.07へと合計出生率を押し上げていく取り組みが求められます。

こうした状況の中で、子ども女性比は1980年0.34から2000年0.187まで減少し、2005年以降に0.218と上昇し、2015年に0.197という傾向です。これまで進めてきた子育てがしやすい環境の整備に、いっそう努めていく必要があります。

○若者の流出と流入

社会的自立期の純社会移動数では、（期末年齢）15～19歳、20～24歳、25～29歳の転出が多い傾向となっています。これらの世代全体の純移動数は、2010年から2015年の5年間に210名のマイナスとなっています。この世代の進学や就職、結婚による町外への流出に歯止めをかけると共に、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。

1985年以降、1990年～1995年と一部年齢層を除いて現役期の世代には転出が上回る傾向が見られます。子育てファミリー、現役期の転出を止めるために、子育て環境整備や雇用確保などで町としての魅力や存在感を高め、子育てでは孤立させない、住みやすいまちと感じられるような多様な取り組みが求められます。

○居住地区の過疎化の進行

町内の3地区ともに、高齢人口比率（65歳以上）は34～35%となっており、5年以内に各地区人口の4割に近づきつつあります。人口減少地域には空き家・空き地の増加という問題が生じていきます。

世帯数は長期に渡り減少傾向が続いています。同時に、世帯当たり人員は2000年の3.86人から年に2.96人に減少して世帯規模は小さくなっており3人下回っています。家族で支えていた部分がだんだんと支えきれなくなり、孤立したり、地域で支えたりする必要がでてきます。孤立してしまう状況は、子育てや介護、障がい者支援などで思い当たります。そのため、仕組みづくりや支援方法などを現状の計画を踏襲しながら、より有機的に準備する必要があります。

○インフラ等の需要の変化、老朽化と維持していく施設

人口構成に合わせたインフラ等の需要の変化、老朽化に配慮しながら、都市機能を計画的に見直す取り組みが必要です。ただ、人口減少によってインフラの中には、統廃合を進める場合に、その地域に住めなくなる可能性があるため、慎重な取り組みが求められます。特に、保育園や学校など子育てや教育に関わる施設に関しては、地域コミュニティの役割も担っており、またその地域に将来移住・引越したいと思っても、子育てするための施設がないために、移住や引越しをためらう可能性が否定できないからです。

第3章 大石田町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、町の将来人口目標の検討に当たり、次の7つのケースで試算を行いました。

このうち、ケース1は社人研による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は6ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

■試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成29年3月推計」を基にした推計。
	ケース2 出生率=2040年 2.07(移動あり)	2040年 TFR= 2.07	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR=2.07(人口置換水準)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした。
独自推計	ケース3 出生率=2040年 2.07(移動なし)	2040年 TFR= 2.07	同上	移動 なし	2040年のTFR=2.07(人口置換水準)とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース4 出生率=2040年 1.7(社会移動あり)	2040年 TFR= 1.7	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR=1.7(目標値)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした。
	ケース5 出生率=2040年 1.7(2030年均衡)	2040年 TFR= 1.7	同上	2030年 均衡	2040年のTFR=1.7(目標値)とし、純社会移動率は2030年均衡しているとした。
	ケース6 出生率=2040年 1.58(社会移動あり)	2040年 TFR= 1.58	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR=1.58(目標値)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした。
	ケース7 出生率=2040年 1.58(2030年均衡)	2040年 TFR= 1.58	同上	2030年 均衡	2040年のTFR=1.58(目標値)とし、純社会移動率は2030年均衡しているとした。

●日本創成会議推計について

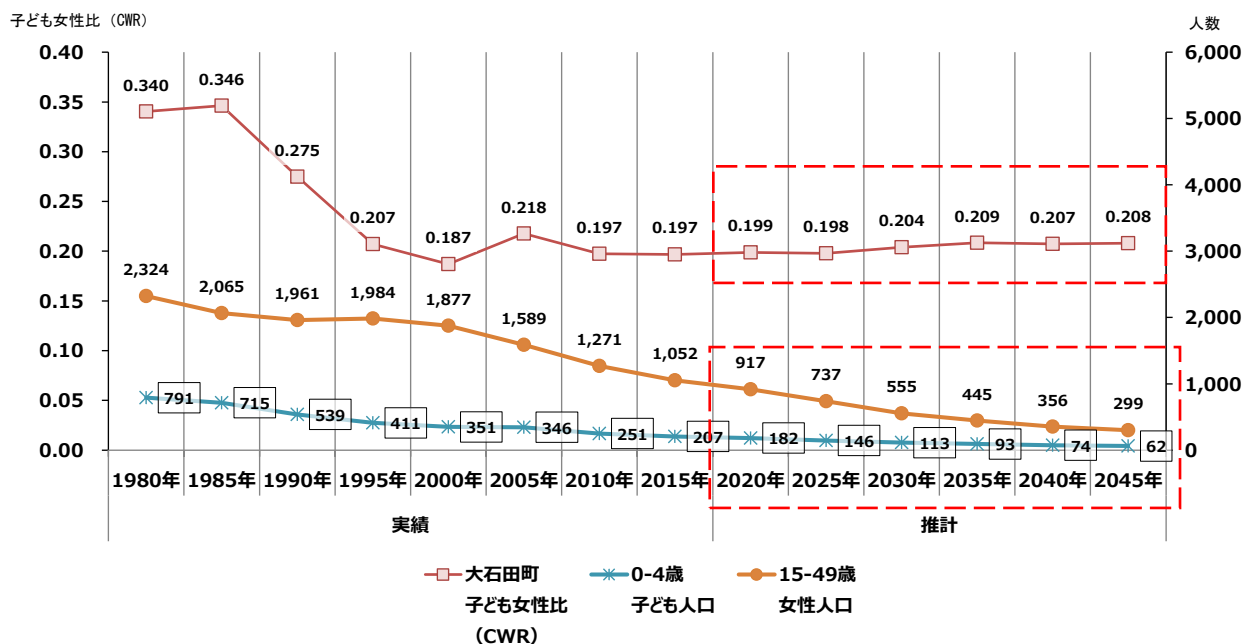
改訂版での国の人口ビジョン手引きによると、日本創成会議自体が新しい推計値・仮定値も算出していない状況から、この改訂版では掲載しておりません。

●本推計での2010年以前の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われています。本推計では1980年は近似値で、本町の子ども女性比に換算率(国のツールで示された2020年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.4340)を乗じたものを表示しています。ただし、2015年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっていますが、将来推計そのものには直接の影響はありません。

(2)子ども女性比の将来推計

人口増加の2つ要因、自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）のうち、1つ目の自然増減（出生・死亡）について、その指標となる本町の「子ども女性比」（CWR:Child Woman Ratio）推計を見ていきます。1985年から下降を続け、2000年まで減少しました。2005年一時上昇しますが、2010年以降はほぼ横ばいで推移しています。社人研による推計では、将来的には、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。15-49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、それに伴って0-4歳の子どもは減少していく推測です。



（国勢調査、将来推計は社人研による推計）※社人研推計ベースのため2045年まで

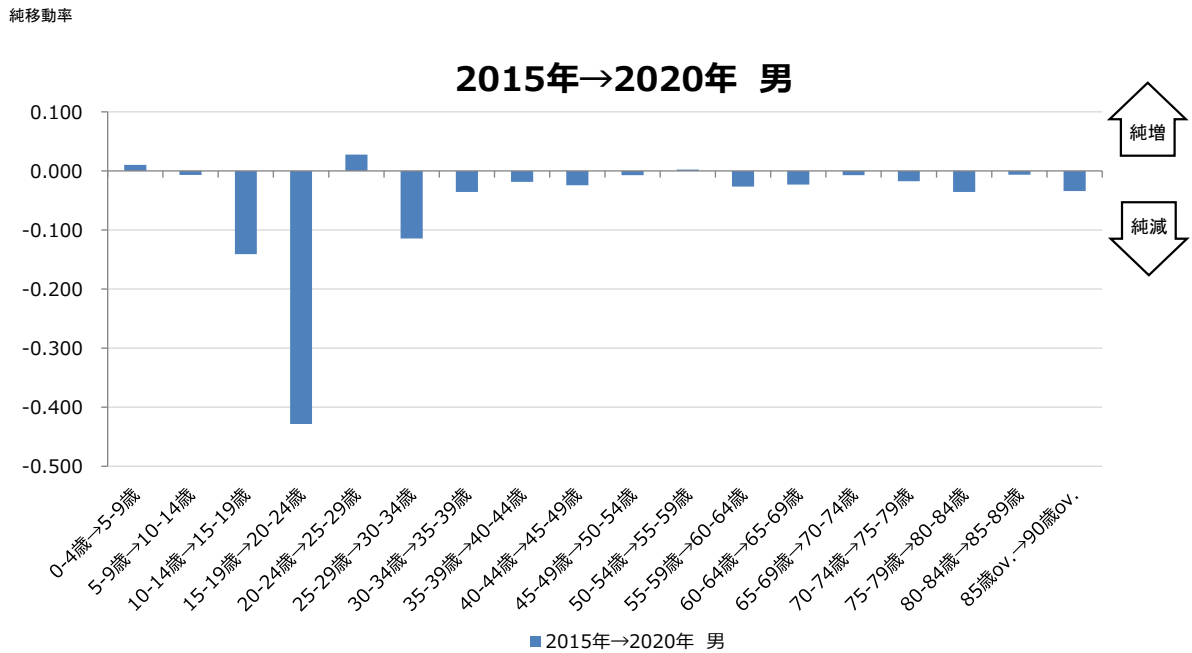
※よく使われる合計特殊出生率は、自治体において年次ごとのばらつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、合計特殊出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女子人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。また、合計特殊出生率と子ども女性比は以下の換算率を用いて変換し推計計算に使用しています。

●合計特殊出生率と子ども女性比率の換算比率（国指定比率）

	①合計特殊出生率 (TFR)	②子ども女性比率 (CWR)	①/②換算率
2020	1.4350	0.1930	7.4340
2025	1.4202	0.1925	7.3758
2030	1.4247	0.1987	7.1696
2035	1.4306	0.2030	7.0476
2040	1.4336	0.2033	7.0533
2045	1.4368	0.2017	7.1249
2050	1.4398	0.2004	7.1832
2055	1.4417	0.1980	7.2802
2060	1.4422	0.1977	7.2937
2065	1.4429	0.1996	7.2301

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

人口増加の2つ要因、自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）のうち、2つ目の社会増減（転入・転出）について、その指標となる性別の純移動率を見ていきます。男性の純移動率の推計は、純移動率の推計では「0～4歳→5～9歳」、「20～24歳→25～29歳」「50～54歳→55～59歳」以外の年齢層の転出超過は続くと推測されています（社人研の指標）。転出を少なくする施策が必要となっています。

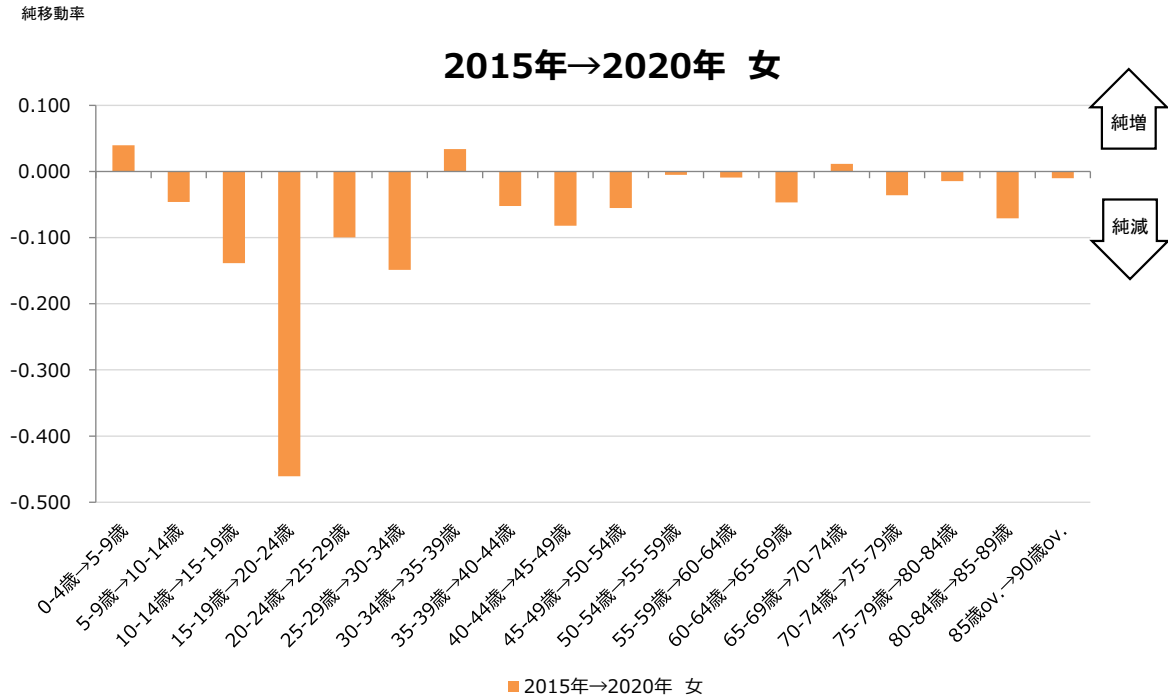


■ 男性年齢別純移動率（社人研による推計・仮定値）

	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4歳→5～9歳	0.01034	0.01191	0.01292	0.01242	0.01116	0.00956	0.00956	0.00956	0.00956	0.00956
5～9歳→10～14歳	-0.00656	-0.00643	-0.00634	-0.00625	-0.00642	-0.00673	-0.00673	-0.00673	-0.00673	-0.00673
10～14歳→15～19歳	-0.14073	-0.14179	-0.14250	-0.14276	-0.14314	-0.14395	-0.14395	-0.14395	-0.14395	-0.14395
15～19歳→20～24歳	-0.42831	-0.42831	-0.42831	-0.42831	-0.42831	-0.42831	-0.42831	-0.42831	-0.42831	-0.42831
20～24歳→25～29歳	0.02777	0.01952	0.01670	0.01281	0.01093	0.01095	0.01095	0.01095	0.01095	0.01095
25～29歳→30～34歳	-0.11440	-0.11428	-0.11752	-0.11874	-0.12034	-0.12092	-0.12092	-0.12092	-0.12092	-0.12092
30～34歳→35～39歳	-0.03556	-0.03433	-0.03506	-0.03946	-0.04129	-0.04328	-0.04328	-0.04328	-0.04328	-0.04328
35～39歳→40～44歳	-0.01861	-0.01294	-0.00922	-0.00978	-0.01206	-0.01302	-0.01302	-0.01302	-0.01302	-0.01302
40～44歳→45～49歳	-0.02401	-0.02723	-0.02237	-0.02009	-0.02073	-0.02300	-0.02300	-0.02300	-0.02300	-0.02300
45～49歳→50～54歳	-0.00713	-0.00739	-0.00568	-0.00507	-0.00500	-0.00537	-0.00537	-0.00537	-0.00537	-0.00537
50～54歳→55～59歳	0.00257	0.00171	0.00101	0.00244	0.00300	0.00308	0.00308	0.00308	0.00308	0.00308
55～59歳→60～64歳	-0.02636	-0.02629	-0.02646	-0.02680	-0.02632	-0.02607	-0.02607	-0.02607	-0.02607	-0.02607
60～64歳→65～69歳	-0.02299	-0.02092	-0.02086	-0.02111	-0.02196	-0.02123	-0.02123	-0.02123	-0.02123	-0.02123
65～69歳→70～74歳	-0.00691	-0.00856	-0.00703	-0.00332	-0.00378	-0.00475	-0.00475	-0.00475	-0.00475	-0.00475
70～74歳→75～79歳	-0.01718	-0.01480	-0.01767	-0.01666	-0.01611	-0.01590	-0.01590	-0.01590	-0.01590	-0.01590
75～79歳→80～84歳	-0.03566	-0.03771	-0.03305	-0.03720	-0.03575	-0.03554	-0.03554	-0.03554	-0.03554	-0.03554
80～84歳→85～89歳	-0.00635	-0.00924	-0.01293	-0.00567	-0.01061	-0.00828	-0.00828	-0.00828	-0.00828	-0.00828
85歳以上→90歳以上	-0.03404	-0.03908	-0.04530	-0.04770	-0.03993	-0.05797	-0.05797	-0.05797	-0.05797	-0.05797

(4)女性の年齢別純移動率の推計

人口増加の2つ要因、自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）のうち、その指標となる性別の純移動率を見ていきます。女性の純移動率の推計は、男性とは異なり、「0～4歳→5～9歳」、「30～34歳→35～39歳」「65～69歳→70～74歳」は転入傾向であるものの、他の全ての年齢層で、転出超過が続くと予測されます。女性が定住し、転出せずに住み続けたいと感じるまちづくりの施策を考える必要があります。



■女性年齢別純移動率（社人研による推計・仮定値）

	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4歳→5～9歳	0.03981	0.04131	0.04235	0.04181	0.04043	0.03869	0.03869	0.03869	0.03869	0.03869
5～9歳→10～14歳	-0.04613	-0.04567	-0.04562	-0.04552	-0.04577	-0.04619	-0.04619	-0.04619	-0.04619	-0.04619
10～14歳→15～19歳	-0.13864	-0.1379	-0.13804	-0.13814	-0.13827	-0.13853	-0.13853	-0.13853	-0.13853	-0.13853
15～19歳→20～24歳	-0.46094	-0.46094	-0.46094	-0.46094	-0.46094	-0.46094	-0.46094	-0.46094	-0.46094	-0.46094
20～24歳→25～29歳	-0.09964	-0.10758	-0.10932	-0.11613	-0.11696	-0.11755	-0.11755	-0.11755	-0.11755	-0.11755
25～29歳→30～34歳	-0.14866	-0.15017	-0.15459	-0.15579	-0.1594	-0.15936	-0.15936	-0.15936	-0.15936	-0.15936
30～34歳→35～39歳	0.03404	0.03682	0.03399	0.02832	0.02654	0.02252	0.02252	0.02252	0.02252	0.02252
35～39歳→40～44歳	-0.05209	-0.03588	-0.03525	-0.03706	-0.04015	-0.04119	-0.04119	-0.04119	-0.04119	-0.04119
40～44歳→45～49歳	-0.08208	-0.08217	-0.08197	-0.08197	-0.082	-0.08205	-0.08205	-0.08205	-0.08205	-0.08205
45～49歳→50～54歳	-0.05513	-0.05522	-0.05468	-0.05443	-0.05435	-0.05459	-0.05459	-0.05459	-0.05459	-0.05459
50～54歳→55～59歳	-0.00499	-0.00559	-0.00573	-0.00478	-0.00429	-0.00403	-0.00403	-0.00403	-0.00403	-0.00403
55～59歳→60～64歳	-0.00915	-0.00915	-0.00936	-0.00945	-0.00895	-0.00864	-0.00864	-0.00864	-0.00864	-0.00864
60～64歳→65～69歳	-0.04658	-0.04646	-0.04636	-0.04628	-0.04645	-0.04653	-0.04653	-0.04653	-0.04653	-0.04653
65～69歳→70～74歳	0.01164	0.0065	0.00693	0.01598	0.01445	0.01397	0.01397	0.01397	0.01397	0.01397
70～74歳→75～79歳	-0.03574	-0.03445	-0.03609	-0.03563	-0.03524	-0.03508	-0.03508	-0.03508	-0.03508	-0.03508
75～79歳→80～84歳	-0.01459	-0.01619	-0.01352	-0.0153	-0.01427	-0.0145	-0.0145	-0.0145	-0.0145	-0.0145
80～84歳→85～89歳	-0.07067	-0.07221	-0.07419	-0.06991	-0.07403	-0.07228	-0.07228	-0.07228	-0.07228	-0.07228
85歳以上→90歳以上	-0.01014	-0.01499	-0.02395	-0.02731	-0.01951	-0.03753	-0.03753	-0.03753	-0.03753	-0.03753

(5) 試算ケース

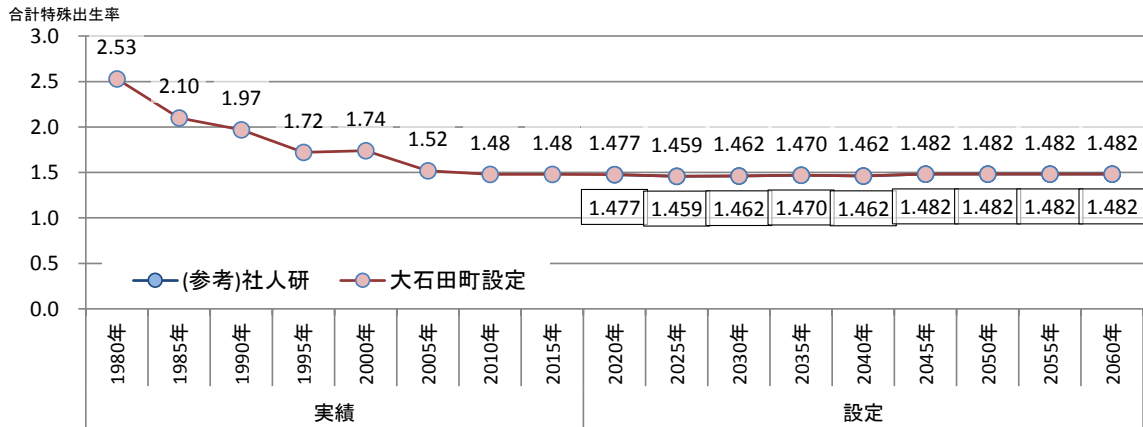
① ケース1 社人研推計

社人研「平成29年3月推計」を基にした推計です。全ての推計の基礎になります。

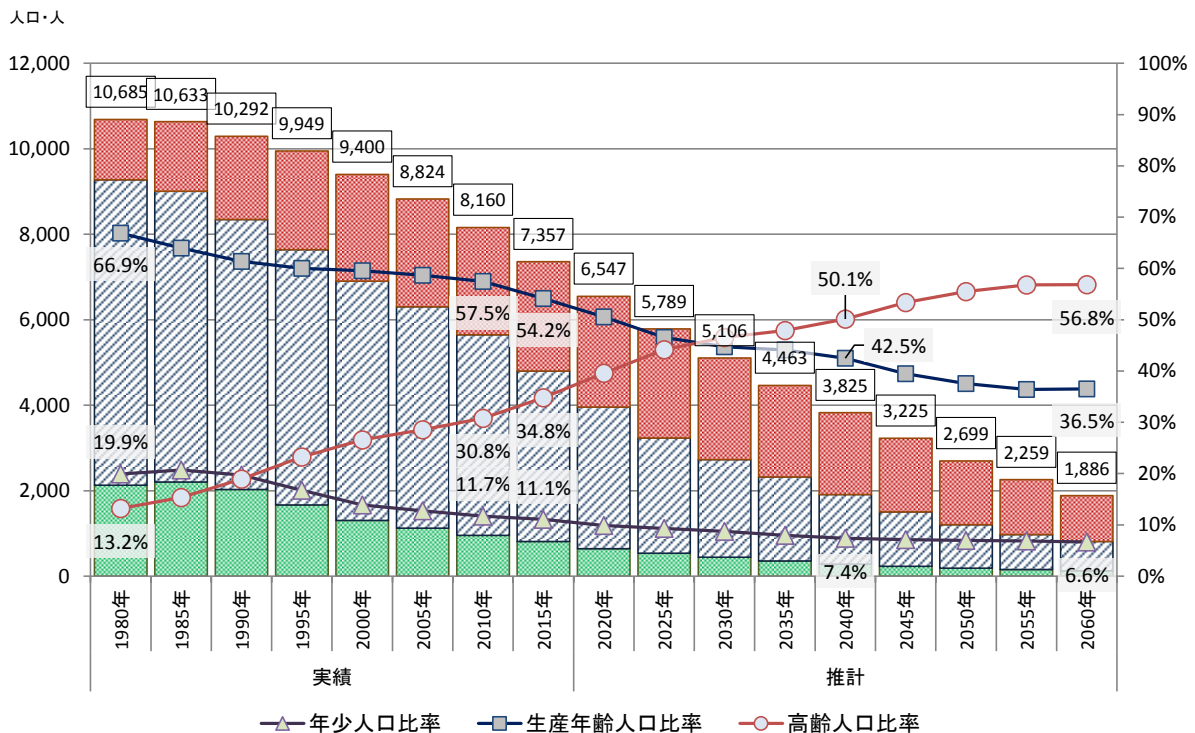
合計特殊出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■ 合計特殊出生率の設定／推計値



■ 総人口の推計結果



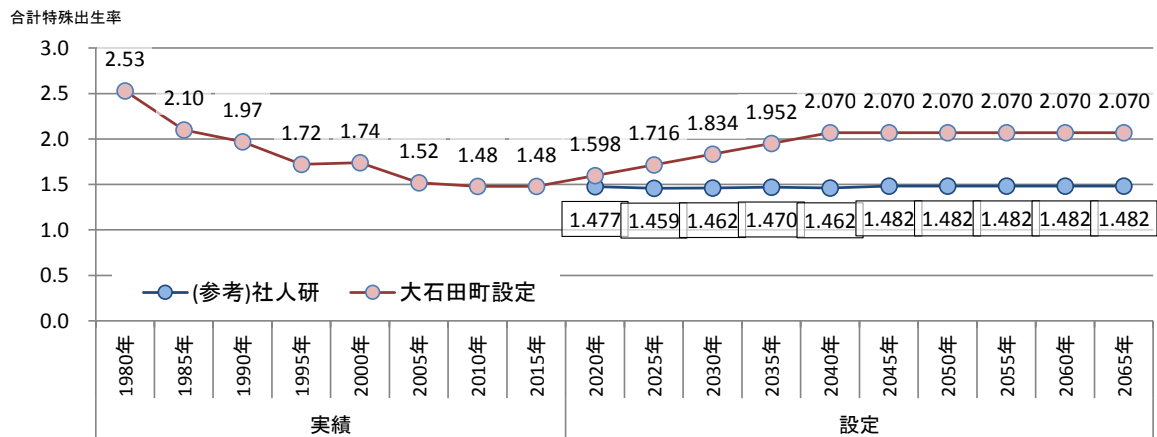
②ケース2 合計特殊出生率=2040年に2.07で社会移動あり

国の設定 2040年に合計特殊出生率 2.07 達成（人口置換水準）の場合の推計です。

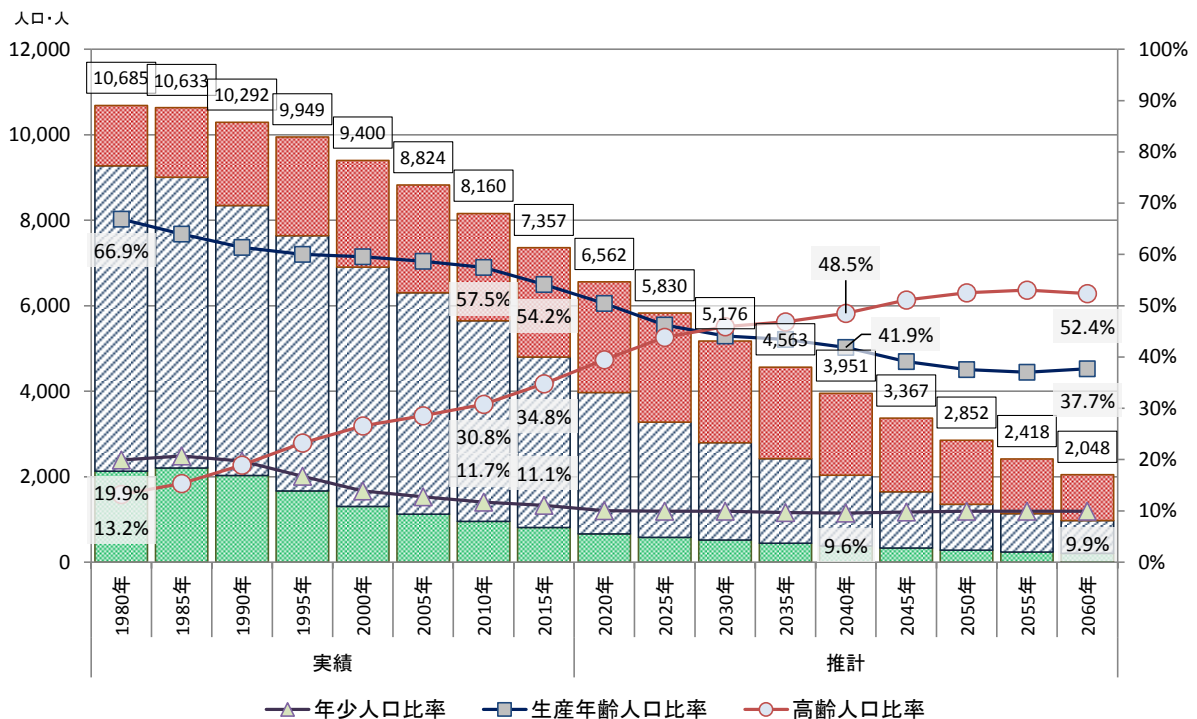
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



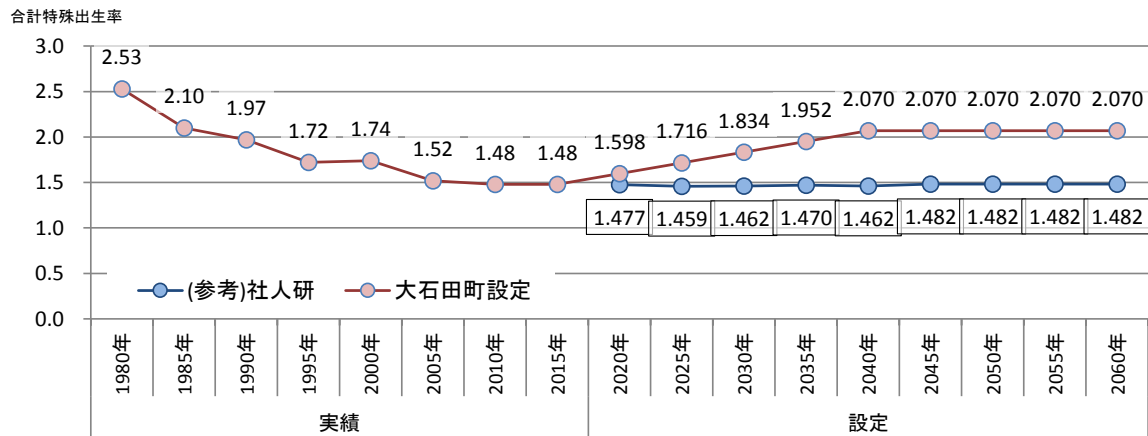
③ケース3 合計特殊出生率=2040年に2.07で社会移動なし

国の設定 2040年に合計特殊出生率 2.07 達成（人口置換水準）の場合で社会移動が均衡した場合の推計です。

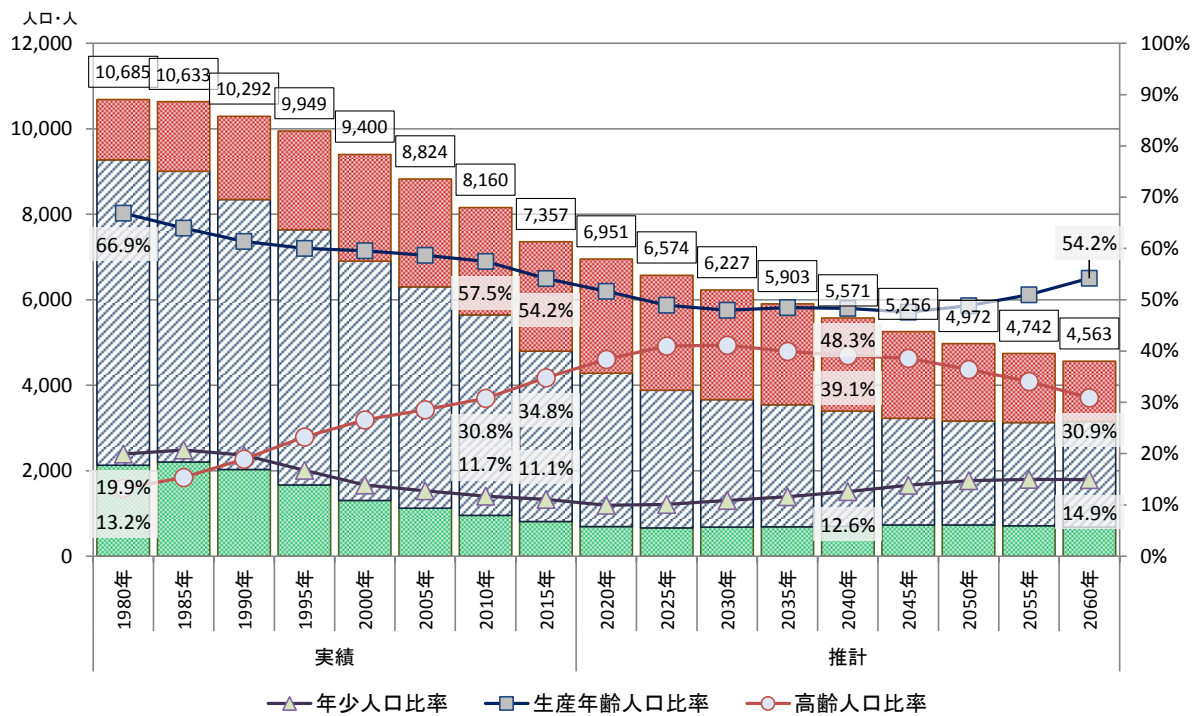
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



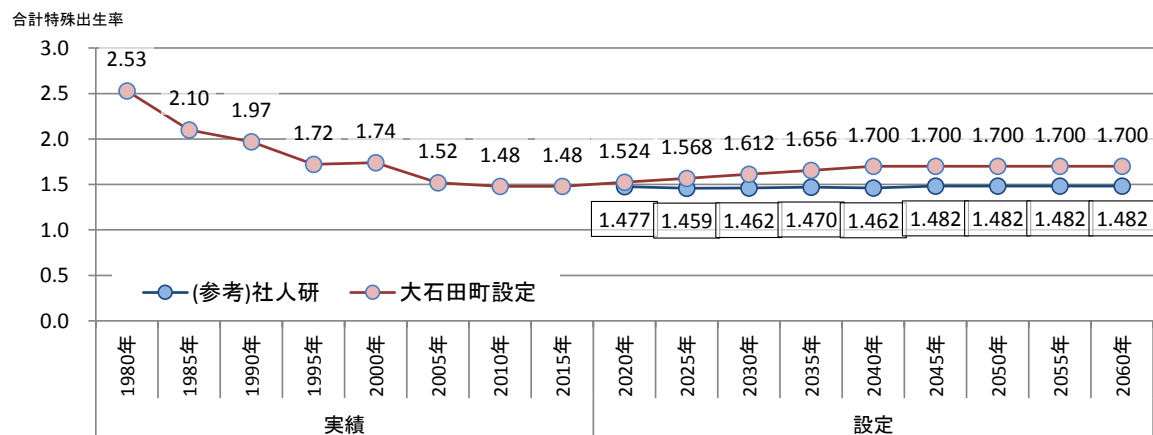
④ケース4 合計特殊出生率=2040年に1.7で社会移動あり

山形県の人口ビジョン考え方を参考に、本町の場合で再度設定して推計したものです。

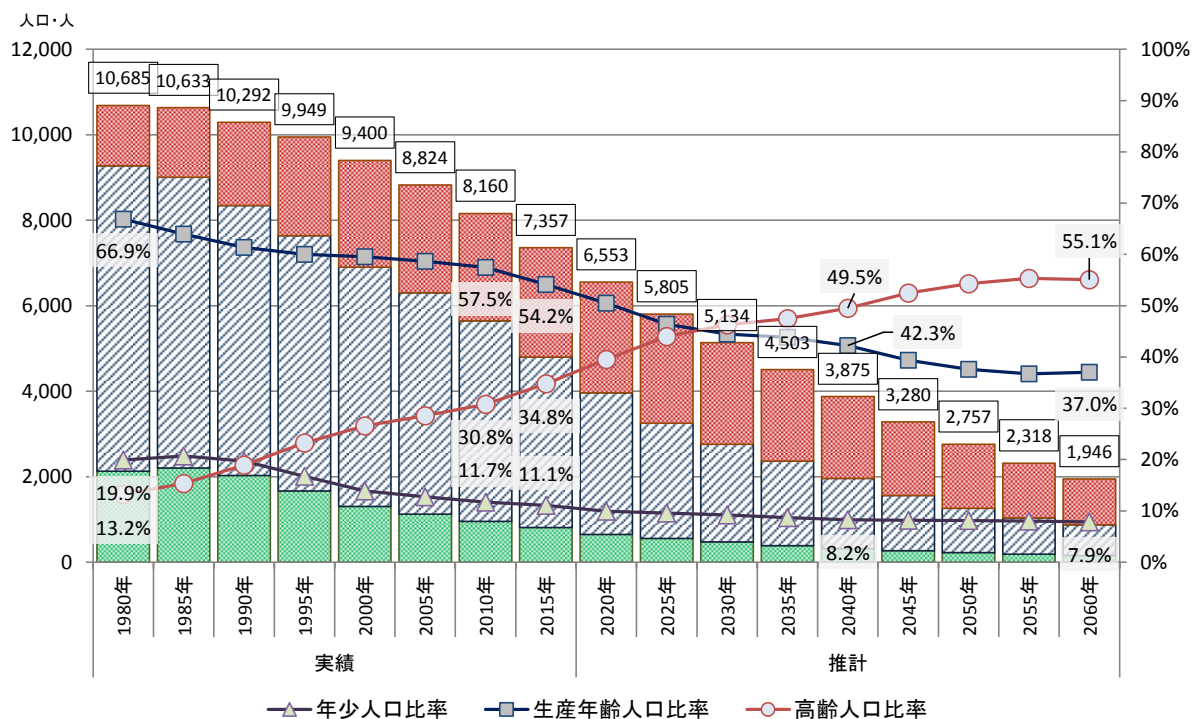
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=1.7 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



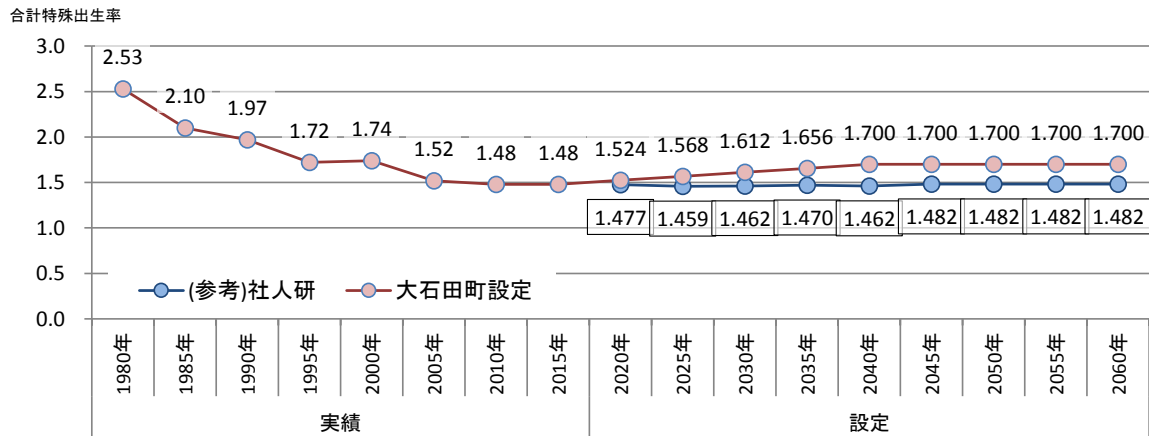
⑤ケース5 合計特殊出生率=2040年に1.7で2030年社会移動均衡

山形県の人口ビジョン考え方を参考に、本町の影響度が大きい社会移動（転入転出）が早く均衡した場合で推計したものです。

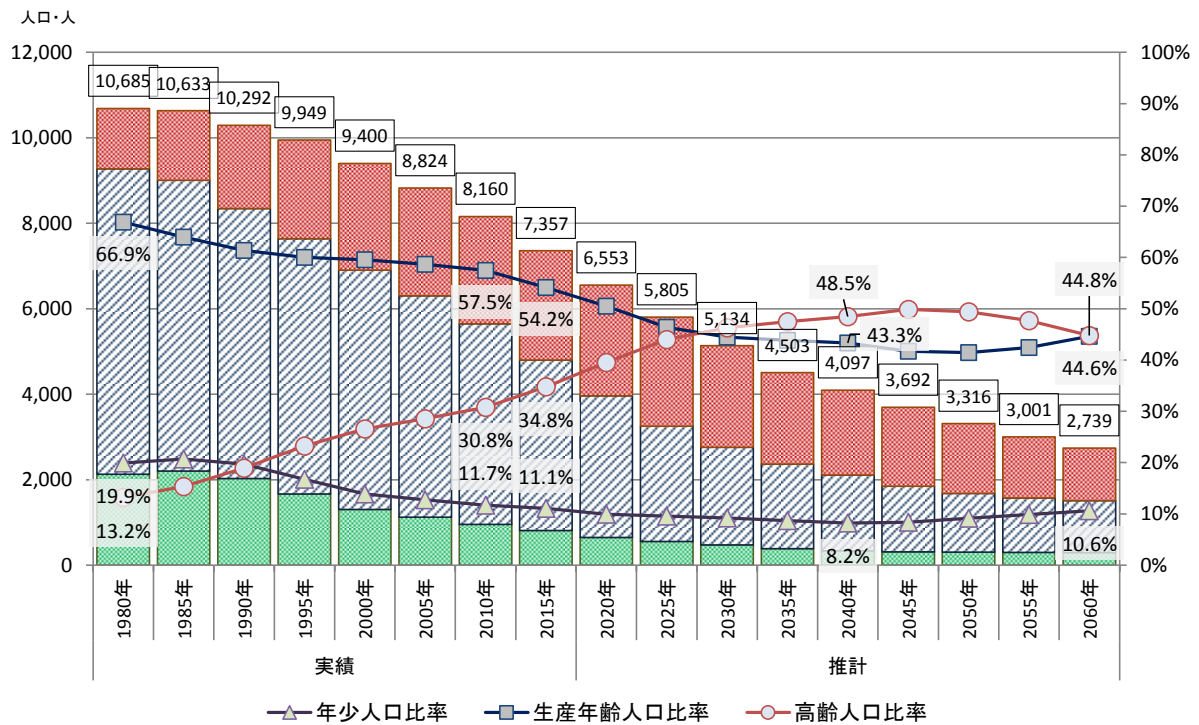
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=1.7 独自設定

純社会移動率の設定 2020年～2025年まで移動あり、2030年均衡

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



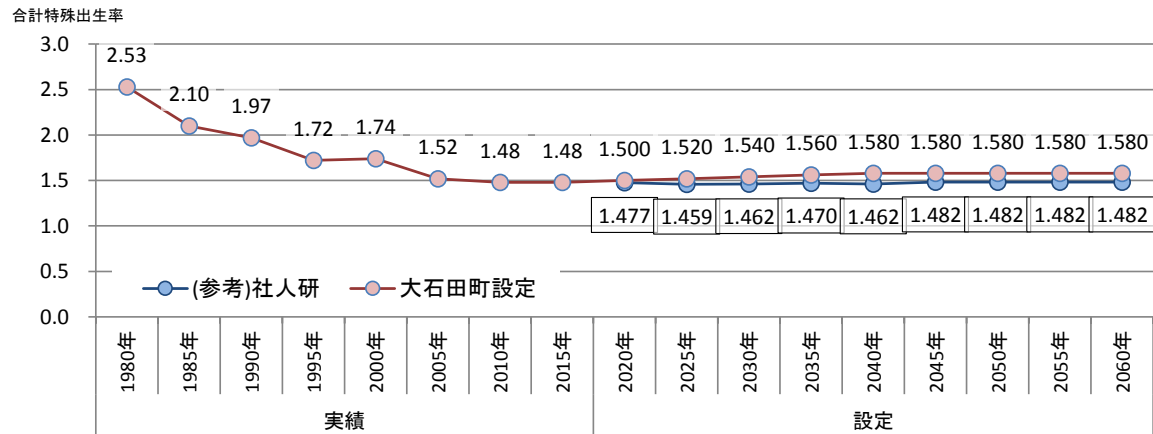
⑥ケース6 合計特殊出生率=2040年に1.58で社会移動あり

山形県の人口ビジョン考え方を参考に、本町の場合で社人研の設定から 0.1 ポイント上昇した場合を設定して推計したものです。

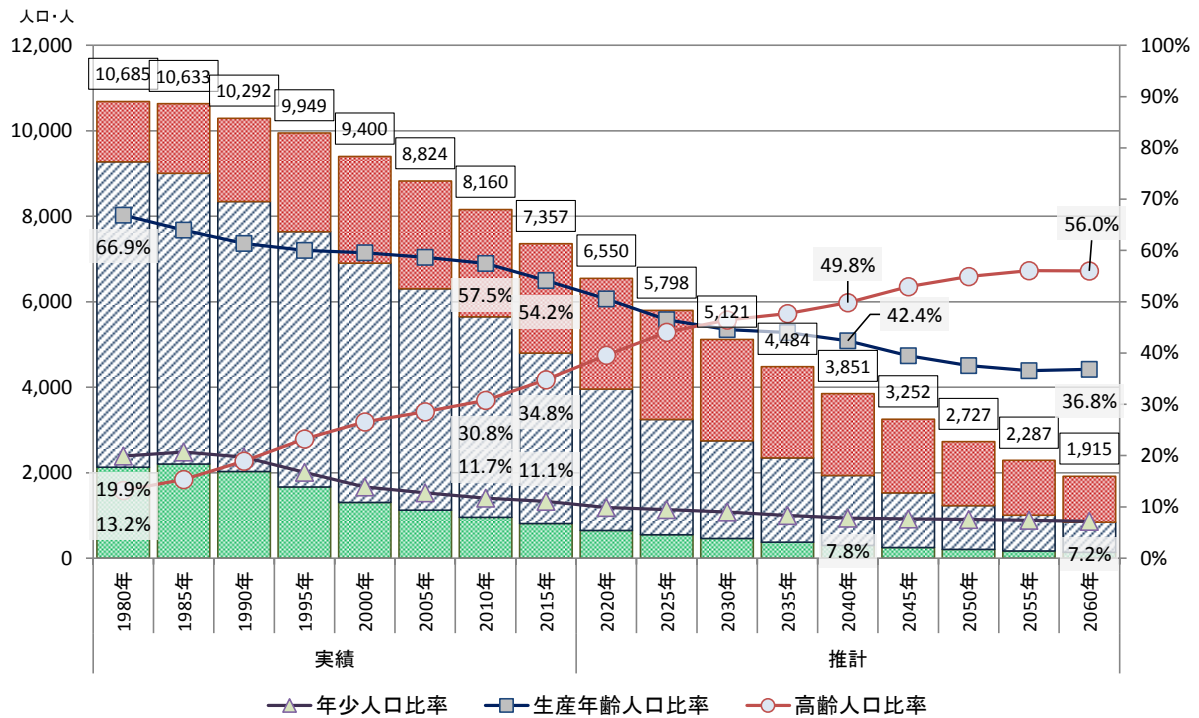
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=1.58 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



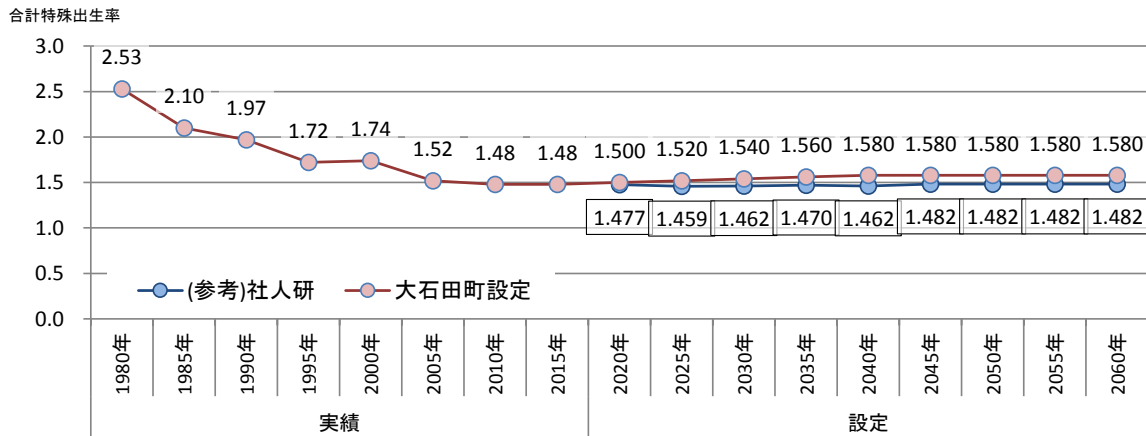
⑦ケース7 合計特殊出生率=2020年に1.58で2030年社会移動均衡

山形県の人口ビジョン考え方を参考に、本町の場合で社人研の設定から0.1ポイント上昇し、本町の影響度が大きい社会移動（転入転出）が早く均衡した場合で推計したものです。

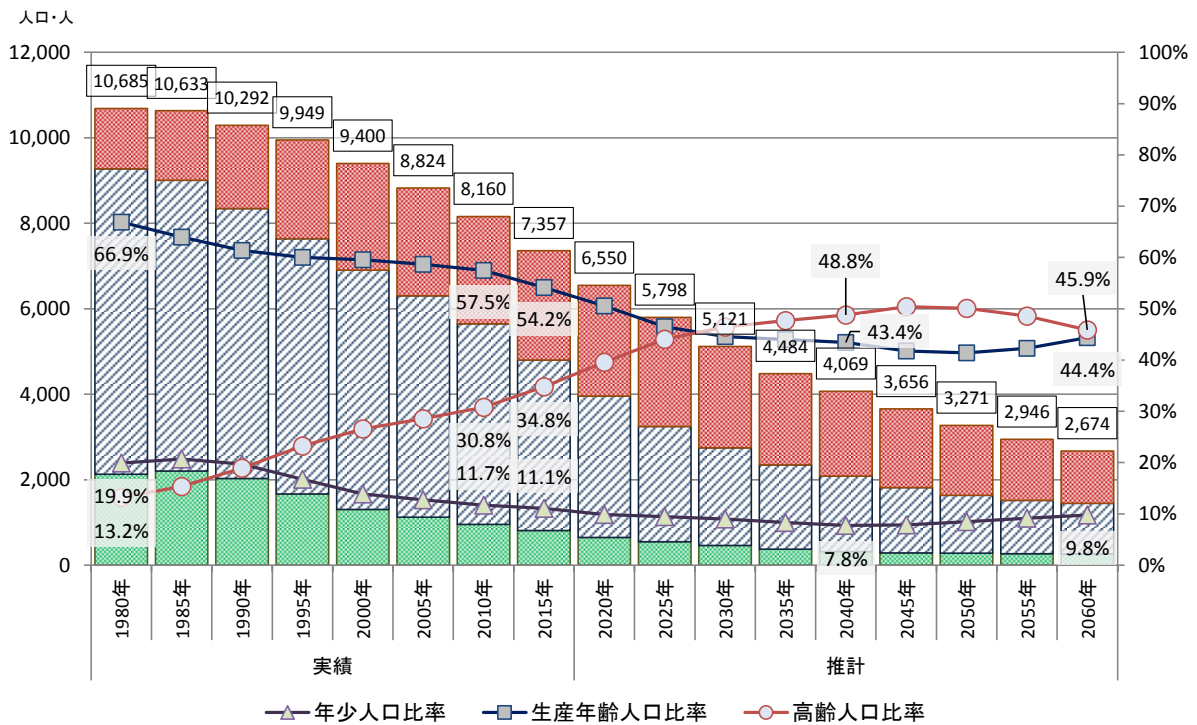
合計特殊出生率の設定 2020年のTFR=1.58 独自設定

純社会移動率の設定 2020年～2025年まで移動あり、2030年均衡

■合計特殊出生率の設定／推計値



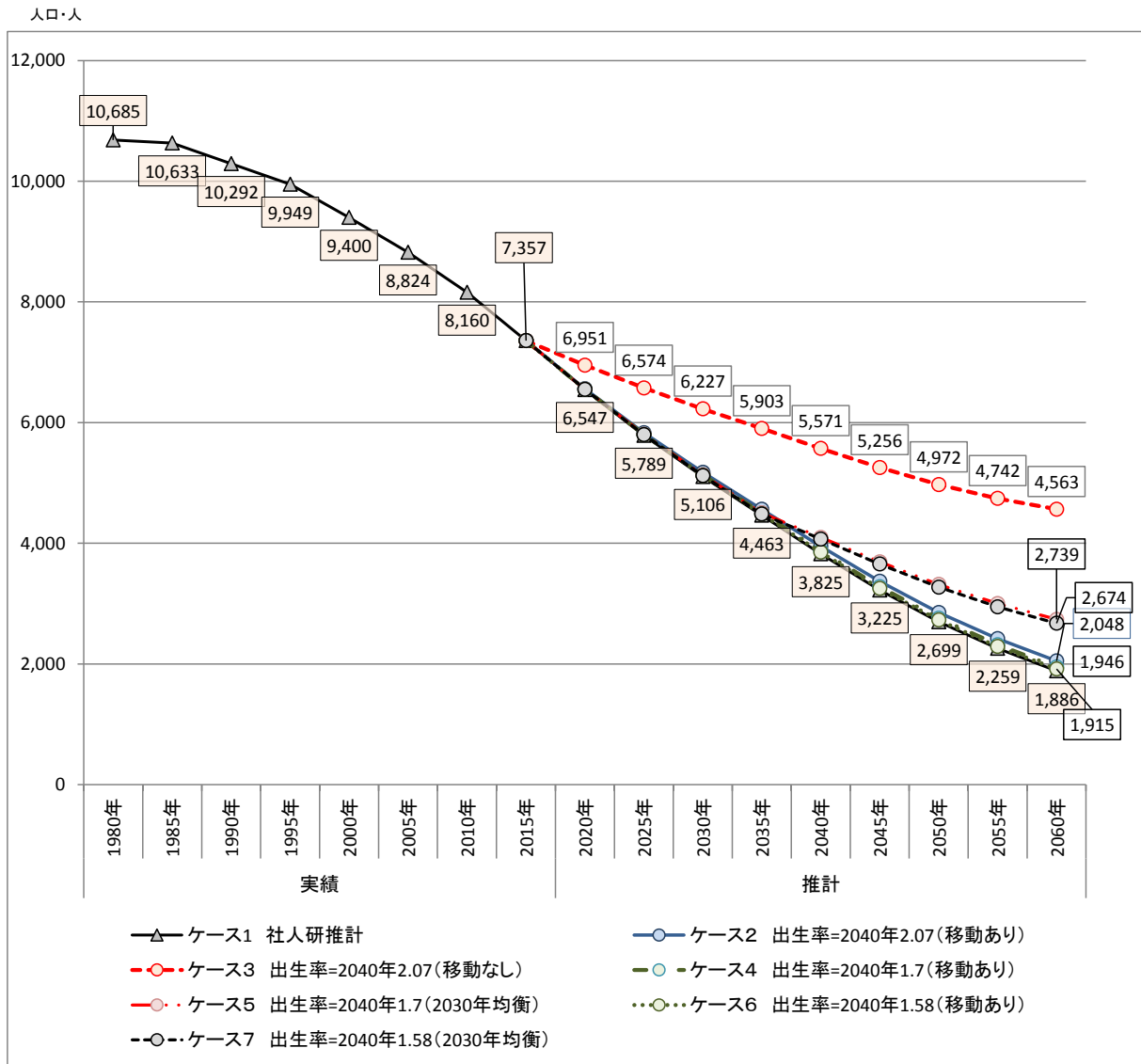
■総人口の推計結果



(6)試算結果のまとめ

7ケース試算の結果は、下グラフに示すとおりです。2060年の総人口を比較すると、ケース3の2040年出生率=2.07（純社会移動率なし）が最も高くなり（4,563人）、次がケース5の2040年出生率=（人口移動なし）、ケース7、ケース2、ケース4、ケース6という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計（1,886人）を上回っています。

■試算結果グラフ 【総人口】



■試算結果数値 【総人口】

(人)

		ケース1 社人研推 計	ケース2 出生率 =2040年 2.07(移 動あり)	ケース3 出生率 =2040年 2.07(移 動なし)	ケース4 出生率 =2040年 1.7(移動 あり)	ケース5 出生率 =2040年 1.7(2030 年均衡)	ケース6 出生率 =2040年 1.58(移 動あり)	ケース7 出生率 =2040年 1.58 (2030年 均衡)
実績	1980年	10,685						
	1985年	10,633						
	1990年	10,292						
	1995年	9,949						
	2000年	9,400						
	2005年	8,824						
	2010年	8,160						
	2015年	7,357	7,357	7,357	7,357	7,357	7,357	7,357
推計	2020年	6,547	6,562	6,951	6,553	6,553	6,550	6,550
	2025年	5,789	5,830	6,574	5,805	5,805	5,798	5,798
	2030年	5,106	5,176	6,227	5,134	5,134	5,121	5,121
	2035年	4,463	4,563	5,903	4,503	4,503	4,484	4,484
	2040年	3,825	3,951	5,571	3,875	4,097	3,851	4,069
	2045年	3,225	3,367	5,256	3,280	3,692	3,252	3,656
	2050年	2,699	2,852	4,972	2,757	3,316	2,727	3,271
	2055年	2,259	2,418	4,742	2,318	3,001	2,287	2,946
	2060年	1,886	2,048	4,563	1,946	2,739	1,915	2,674

7ケースの試算結果を年齢3階層別人口、20-39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

■ 3階層別人口と増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年	現状値	7,357	645	182	3,985	2,558	552
2060年	ケース1 社人研推計	1,886	125	33	572	1,072	78
	ケース2 出生率=2040年2.07（移動あり）	2,048	204	57	665	1,072	102
	ケース3 出生率=2040年2.07（移動なし）	4,563	681	220	2,414	1,409	452
	ケース4 出生率=2040年1.7（移動あり）	1,946	153	41	608	1,072	88
	ケース5 出生率=2040年1.7（2030年均衡）	2,739	290	95	1,185	1,226	240
	ケース6 出生率=2040年1.58（移動あり）	1,915	138	37	590	1,072	83
	ケース7 出生率=2040年1.58（2030年均衡）	2,674	261	85	1,140	1,226	228

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2015年 →2060年 増減率	ケース1 社人研推計	-76.3%	-80.6%	-81.9%	-85.6%	-58.1%	-85.8%
	ケース2 出生率=2040年2.07（移動あり）	-73.8%	-68.4%	-68.8%	-83.3%	-58.1%	-81.6%
	ケース3 出生率=2040年2.07（移動なし）	-32.6%	5.5%	20.5%	-39.4%	-44.9%	-18.2%
	ケース4 出生率=2040年1.7（移動あり）	-75.4%	-76.3%	-77.4%	-84.8%	-58.1%	-84.1%
	ケース5 出生率=2040年1.7（2030年均衡）	-61.7%	-55.0%	-47.7%	-70.3%	-52.1%	-56.6%
	ケース6 出生率=2040年1.58（移動あり）	-75.9%	-78.6%	-79.9%	-85.2%	-58.1%	-85.0%
	ケース7 出生率=2040年1.58（2030年均衡）	-62.9%	-59.6%	-53.4%	-71.4%	-52.1%	-58.8%

将来の人口推計7ケースの総評をまとめると、人口増加の2つ要因、自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）のうち、本町は社会移動（転入・転出）の影響が大きいです。自然増減（出生・死亡）に関わる合計特殊出生率が高まる人口推計ケースでも、転出の影響が大きいです。また、人口推計を考える上で基準となるケース1の社人研推計値2020年の人口6,547人と2020年10月現在の本町の人口6,780人を比べると、実際の人口が基準とするケースの推計値よりも上回っていることもわかっています。

7つの人口推計ケースから本町の人口推移の人口目標とするのは、ケース3を目標にしていくことがふさわしいと考えられます。人口減少に対応していく人口目標として考えると、ケース3以外の人口推計ケースの場合、高齢者人口比率が生産年齢人口比率を上回ってしまい、人口減少に対応した人口目標とはなりにくいからです。

また、ケース3では、2020年10月現在の本町の実際の人口6,780人に近い推計人口となっており、更に、生産年齢人口が横ばいとなりながら維持をし、2025年～2030年以降高齢者人口が減少していき、様々な施策等により出産・子育ての希望が実現し年少人口も横ばいとなる予想と重なる推計と推察できるからです。

(7)将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョン手引きに沿い、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、施策検討の方向性の参考とするため、町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析します。

5段階評価での影響度合いにより、出生率を上昇させる施策に取り組むか、あるいは、人口の転入増をもたらす施策に取り組むか、またはその両方か、人口減少を抑える上でより効果的である施策検討を判断するための材料となります。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース2（2040年のTFR=2.07（人口置換水準）、移動あり）は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース2の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に合計出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	<ul style="list-style-type: none"> ●ケース2の2040年推計人口=3,951（人） ●ケース1の2040年推計人口=3,825（人） $\Rightarrow 3,951（人） \div 3,825（人） \times 100 = 103.3\%$	2

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース3（2040年のTFR=2.07（人口置換水準）、移動なし）は、出生に関する仮定をケース2と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース2の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
社会増減の影響度	<ul style="list-style-type: none"> ●ケース3の2040年推計人口=5,571（人） ●ケース2の2040年推計人口=3,951（人） $\Rightarrow 5,571（人） \div 3,951（人） \times 100 = 141.0\%$	5

①と②の影響度から、本町においては社会増減の影響度が大きいと考えられます。転出が減るような施策の必要性とともに、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減とともに両面への対策に、適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価基準

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、令和12(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8)人口減少段階の分析

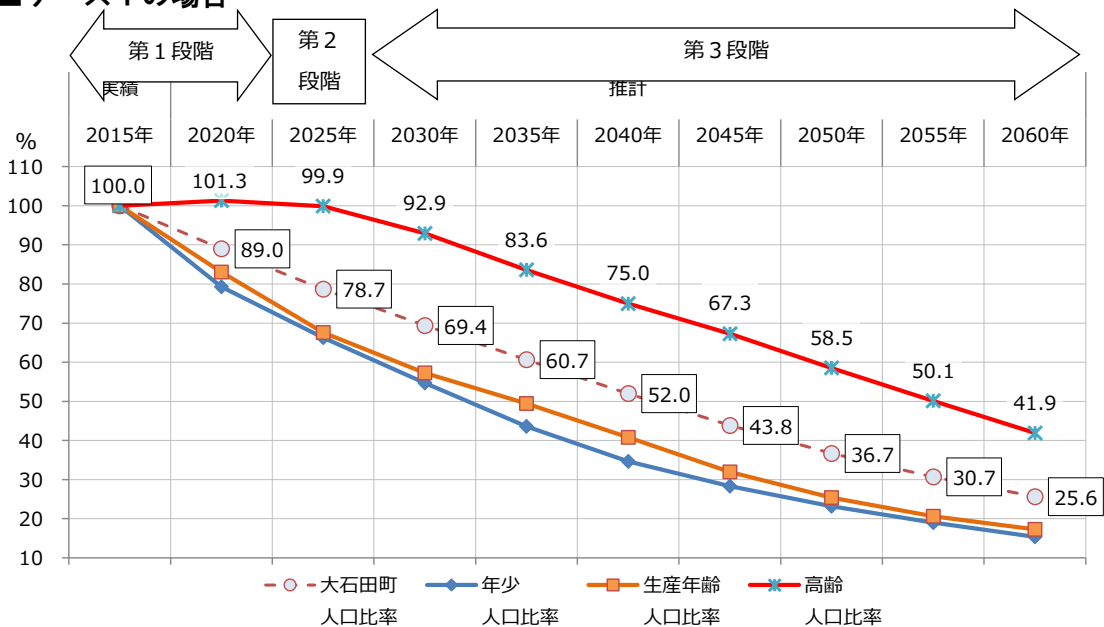
国の人口ビジョンの手引きに沿い、将来人口を見通すための基礎作業として、人口減少がどの段階にあるかを分析します。年齢3区分別の人口変化と高齢化の度合いである老年人口の変化を把握し、人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース3（2040年のTFR=2.07（人口置換水準）、移動なし）を比較しながら見てみます。

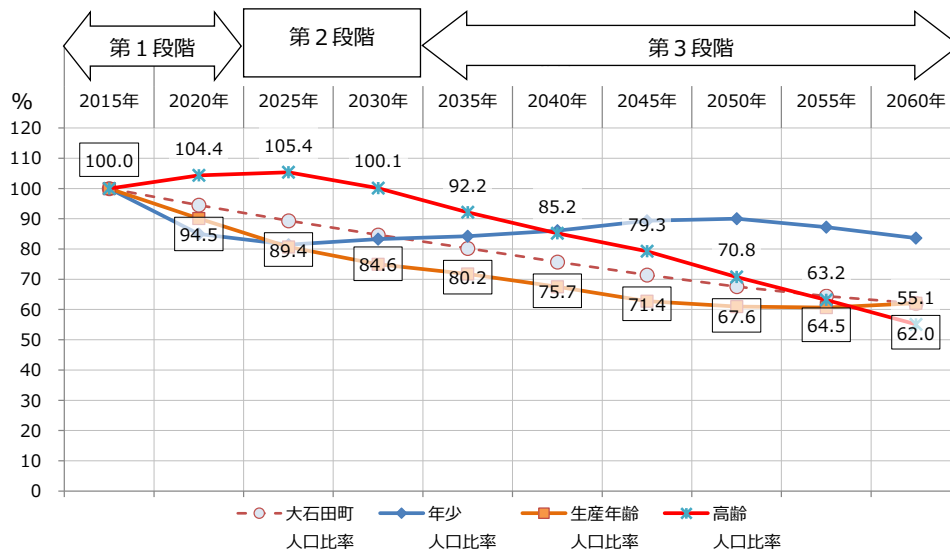
平成27年（2015年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

本町においては、ケース1の場合とケース3年少人口の減少が少なくなった場合で見ると、人口減少の第1段階で2020年までは老年人口が増加、2025年～2030年が第2段階と見られます。2035年以降は第3段階に入り、継続的に老年人口が減少すると推測されます。

■ケース1の場合



■ケース3の場合



2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1)産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の高齢化が進み、39歳未満の担い手不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少が更に深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなる事態の発生が予測されます。これにより、買い物弱者などを生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化、国外でのサプライチェーンの変化も捉えて、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化、販売先の多様化など、転換の必要性が高まっています。

(2)子育て・教育

「40～44歳→45～49歳」以下で「30～34歳→35～39歳」年齢層以外は、転出超過の予測となっているので、子どもの増加は抑制されます。年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。

また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、女性が住み続けたいと思うようなまちづくりとともに、子育てなどで孤立しない、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みを継続していくことが重要です。

(3)医療・福祉

老年人口の増加により、医療や介護の更なる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持について制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保しながら、一方で、アクティブシニアが生きがいを持って仕事に従事したり、全ての町民が生涯を通じて、主体的に健康づくり・介護予防に取り組んだりして、町としては健康寿命の延伸を支える施策や取り組みの継続が望まれます。

(4)地域生活

39歳以下の構成人口が低下し、過疎の進展のほか、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。コミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下や地域共生関係の低下を招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、人口減少に伴った公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

人口減少に伴って、住宅の供給過剰や住民がいない危険な空き家の放置が目立ち、空き家対策も迫られます。

(5)行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化は更に進むことから、社会保障関係経費等が増加し、財政の硬直化が進行するおそれが常にあります。

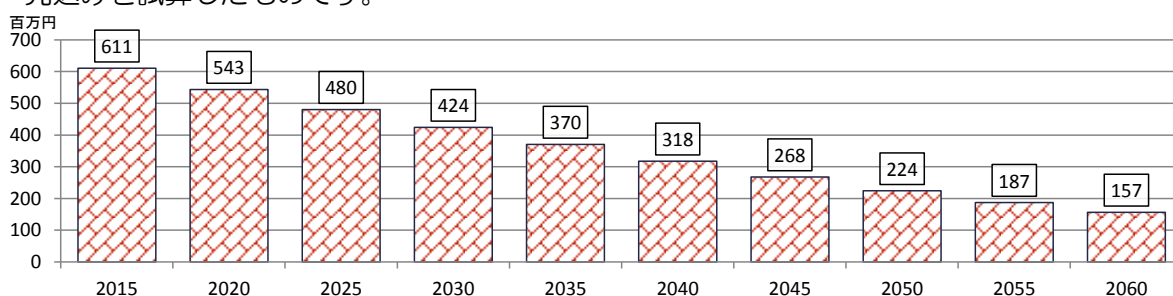
町の予算規模は、2009年度（平成21年度）の歳入56.8億円から2014年度（平成26年度）の歳入46.3億円まで減少、2015年度（平成27年度）～2017年度（平成29年度）には歳入60～62億円となり、その後、2020年度（令和元年度）には歳入53.7億円となっています。

町民税等の地方税は、6億8千～6億1千9百万円と、年度による増減はありますが、減少傾向にあるといえます。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

更に、高齢者（老年人口）をより少ない担い手（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それに伴い町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■地方税（百万円）

2015（平成27）年の1人当たり地方税と社人研の本町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。



（リーサスと社人研の人口推計より試算）

■試算方法について

	実績より
年度	2015年
地方税額（百万円）	611
総人口（人）	7,357
1人当たり地方税（千円）	83

第4章 人口の将来展望について

<将来展望に関する現状認識について>

これまで年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかった大きな理由は、年少人口の低下を埋めるだけの要因がありました。ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては2008年を境に、日本の総人口は減少局面に入っています。

本町の総人口は、1980年の10,685人を起点に見ると人口減少傾向となっています。また、1985年～1990年に年少人口と高齢人口比率の逆転がおき、人口構成が変化しながら、日本全体よりも20年ほど先に、本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によって起きるのは、単に人口が減少してだけでなく、低い出生率が続き、子どもの数が減るといふ少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進むということです。

人口減少に伴い、国内の経済市場の構成変化や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、日本の世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加の進展と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、一定の人口規模を必要とする生活に密着した商業施設や医療機関などの生活関連サービス、バスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの影響も考えられます。

その他に、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少し、家族構成も世帯主が65歳以上の高齢世帯や高齢者単身世帯は、一般化すること、また、新型コロナによって新しい生活様式を経験したことによって、大都市以外での生活が増えていくことが見込まれます。

本町においては、社会増減（転入・転出）の影響が特に大きいと考えられます。転出を抑え、より定住を続けたいと思われる町づくりを継続していく必要があります。

それから、社人研の2020年推計人口と実際の人口を比べると実際の人口が上回っている状況を鑑みると、現在の町の施策を継続し、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少を含め、自然増減・社会増減の両面に対する施策を継続することが最善と考えられます。

■人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければならないです。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということのを発想し、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つ視点で継続していきます。

①ともに働く人々のグループを整備する

生産年齢人口の層と幅を増やすために、アクティブシニアにも参加してもらい、本町の持つ魅力に磨きをかけるとともに、新しい仕事の創造と現状人手が足りていない仕事分野へより手当てし、子育ても含め、各現場が孤立しないグループを整備して、次の世代へ続けていく。

②人口減少に対応した若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来に渡り安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する。

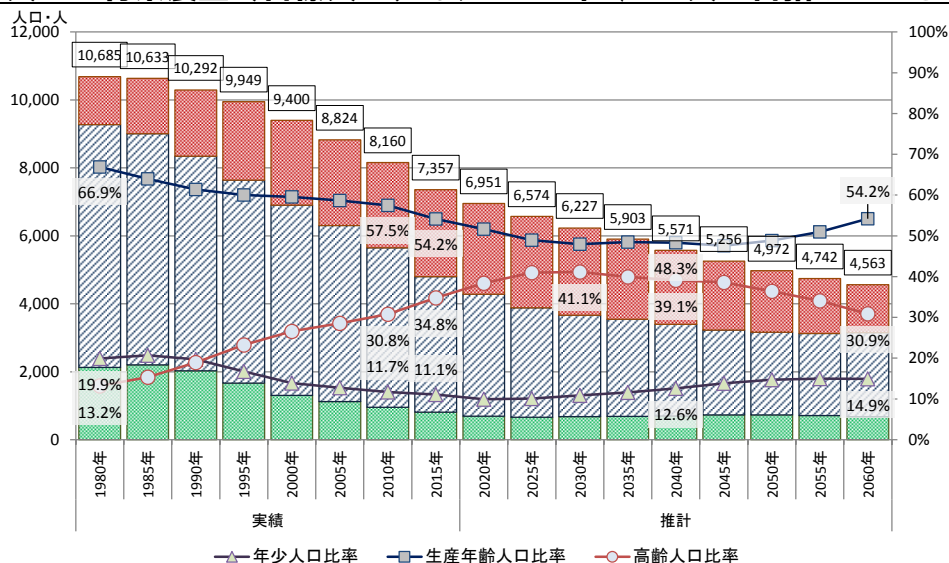
③安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎える中、活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、住民が将来に渡って安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

■人口の将来展望(目標人口)

国の長期ビジョンと山形県の人口ビジョンを踏まえ目標としながら、山形県の施策との相乗効果、本町の様々な施策と人口減少対策を継続し、その効果が徐々に実を結び、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現して合計特殊出生率が2030年に「1.8」、2040年に「2.07」へ上昇することを目標とします。また、社会増減は続くものの、積極的な移住や定住促進施策により2030年頃には均衡していく想定です。これらにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も2030年に41.1%のピークを迎えた後、2060年に30.9%になると想定しています。

本町の人口の将来展望(目標人口)は、2060年5,000人を目指していきます。



大石田町人口ビジョン

令和3年3月

発行 大石田町

編集 大石田町まちづくり推進課 政策推進グループ

〒999-4112 山形県北村山郡大石田町緑町1番地

TEL 0237-35-2111

FAX 0237-35-2118

E-mail seisaku@town.oishida.yamagata.jp